Fujikura Kasei Group

Sustainability Report

サステナビリティレポート

2025



FUJIKURA KASEI CO.,LTD.

Contents

Introduction
02 理念体系（経営理念と存在意義）
03 藤倉化成の概要

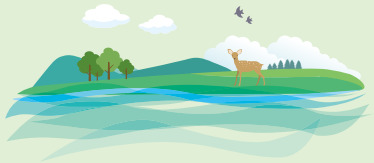
Chapter 1 ビジョンと事業戦略
Vision and Business Strategy
05 トップメッセージ
08 中期経営計画とサステナビリティ
10 事業ポートフォリオ戦略：コーティング事業
11 事業ポートフォリオ戦略：塗料事業
12 事業ポートフォリオ戦略：電子材料事業
13 事業ポートフォリオ戦略：化成品事業
14 事業ポートフォリオ戦略：合成樹脂事業
15 事業ポートフォリオ戦略：生産分野



Chapter 2 価値創造とマテリアリティ
Value Creation and Materiality
17 価値創造モデル
18 価値創造の変遷
20 マテリアリティ
22 人的資本経営の実現
24 人的資本経営の実現：
サステナビリティ推進部による人的資本経営についての座談会
26 事業を通じた社会課題解決
27 DXの推進
28 脱炭素社会への貢献



Chapter 3 成長の基盤強化
Strengthening the foundations for growth
30 サステナビリティマネジメント
31 気候変動への対応（TCFD提言に基づく情報開示）
32 水資源の保全
33 CSR調達
34 CSR最重要課題
35 従業員の働き方と健康
36 労働安全衛生
38 環境保全
40 化学物質管理
41 コンプライアンス
42 リスクマネジメント
44 品質活動
45 地域社会



Chapter 4 コーポレートデータ
Corporate Data
47 財務ハイライト
48 非財務ハイライト
49 コーポレート・ガバナンス
51 グループ会社の概要
52 会社情報 / 編集方針



本レポートの使い方 上部メニュー：各 Chapter のトップへ移動します
目次ページへ移動します 前の表示へ移動します ◀ 前のページへ ▶ 次のページへ

Introduction **理念体系**

ともに挑み　ともに繋ぐ

常にお客様目線で上質な価値を創出する

行動指針

私たちは、全ての仲間と手を取り合い、創出する喜びを分かち合います。
私たちは、失敗を恐れず、常にチャレンジャーであり続けます。
私たちは、お客様と誠実に向き合い、信頼される存在を目指します。
私たちは、こだわりと思いやりをもって、心地良さの実現を追求します。
私たちは、法とその精神を守り、安心・安全なものづくりを約束します。



当社は、社会や環境の課題解決に貢献することを使命とし、高度な化学技術を通じて暮らしの安全・安心を支え続けてきました。

このたび、改めて社会視点に立ち、自社の社会的な存在価値を探究することで、その意義を言語化した「存在意義」を策定。経営理念とともにこの「存在意義」を軸に据え、事業活動を推進し、持続可能な未来に向けた価値を創出していきます。

自分からの視点

経営理念
仕事に向き合う姿勢
（内部の行動指針）

2030年のありたい姿
目指す未来の姿

社会へ果たす役割
（外部への約束）
存在意義

社会からの視点

経営理念
「私たちが大切にする仕事に向き合う姿勢」
ともに挑み　ともに繋ぐ
常にお客様目線で上質な価値を創出する

2030年のありたい姿
「私たちが将来的に目指す会社の姿」
共創 × 進化 × 化学の力で
新たな価値を提供する

存在意義
「私たちが社会において存在する意義」
化学の力で未来を創り、
技術と信頼で社会に貢献する

Introduction 藤倉化成の概要

数字で見る藤倉化成

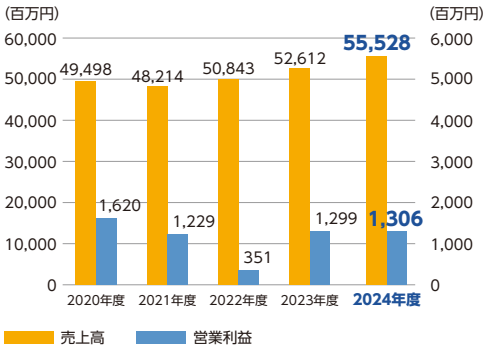
創業	従業員総数	総資産
1938年	連結1,222名	連結590億円

売上高	自己資本比率	研究開発費率
連結555億円	連結69.3%	連結5.2%

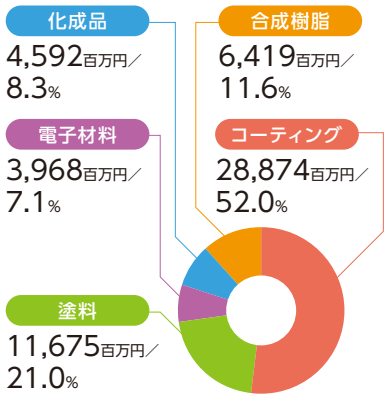
2025年3月31日現在

売上収益の構造

売上高・営業利益



セグメント別売上高・売上高構成比



事業展開

当社グループはアクリル樹脂技術を基盤に、社会の持続的成長に貢献する化学メーカーです。5つの事業を通じてプラスチック用塗料や建築用塗料、導電性樹脂、機能性樹脂、メディカル材料など、高付加価値の製品を展開しています。「塗料配合技術」「樹脂合成技術」の基盤技術、そして機動力や供給力を強みに、お客様や社会に新たな価値を提供します。

事業セグメント

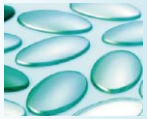
塗料事業

住宅外壁用塗料を中心に、戸建住宅の新築物件から塗り替え（リフォーム）工事まで、外壁塗料を一貫して手掛けています。



コーティング事業

プラスチック素材に対するコーティング材を主力製品とし、自動車部品や家電製品、化粧品容器、農業資材、ホビー用品など、幅広い分野へ製品を提供しています。



電子材料事業

「ドータイト®」ブランドのもと、ペーストや接着剤、シールドなどさまざまなタイプの導電性樹脂材料を電気・電子機器分野に提供しています。



2つの基幹技術

塗料配合技術

分散・混合技術により最適な配合を導き、用途に応じた作業性・機能性・デザイン性を兼ね備えた塗料を開発しています。

樹脂合成技術

構造制御による高機能化、製品形態別（溶液・水系・粉体）の造り分けにより多様な樹脂材料を開発しています。

化成品事業

樹脂材料を扱う事業で、粘着剤やプリンタトナー用樹脂をはじめ、成形材料、電子部品材料など幅広い市場向けに製品を展開しています。



合成樹脂事業

当社子会社である藤光樹脂が担っており、合成樹脂事業の原料や加工製品の仕入れと販売を行っています。



Chapter 1 ビジョンと事業戦略
Vision and Business Strategy

私たちは経営の中核にサステナビリティを据え、持続可能な未来を見据えています。
5つの多様な事業を通じて、価値創造と社会貢献の両立を目指します。



05 トップメッセージ
08 中期経営計画とサステナビリティ
10 事業ポートフォリオ戦略：コーティング事業
11 事業ポートフォリオ戦略：塗料事業
12 事業ポートフォリオ戦略：電子材料事業
13 事業ポートフォリオ戦略：化成品事業
14 事業ポートフォリオ戦略：合成樹脂事業
15 事業ポートフォリオ戦略：生産分野

Top Message

化学の力で未来を創り、
技術と信頼で社会に貢献する



藤倉化成株式会社
代表取締役社長
栗原 進

変化する経営環境の中で高付加価値を追求し、化学メーカーとして信頼にお応えする

大型設備投資で新たな成長ステージへ

2024年度、当社は増収を確保したものの、最終利益は減益となり、厳しい決算となりました。国内自動車生産の正常化の遅れや、欧州・アジア市場での販売不振、さらには建築費の高騰による住宅市場の低迷など、複数の要因が影響しました。

一方、化成品事業では、新分野において成果が表れ始めており、新たな市場開拓と事業ポートフォリオの多様化に向けて、確かな一歩を踏み出しています。また、住宅リフォーム市場においては、一時的に停滞していた外壁塗装が、昨年後半から回復の兆しを見せています。

2025年度は、特に佐野事業所への大型設備投資を予定しています。この投資は単なるリニューアルにとどまらず、当社にとって“第二の創業”ともいえる重要な挑戦です。お客様の多様なニーズにお応えするため、品質向上と生産能力の増強による安定供給を実現するとともに、環境負荷の低減やエネルギー効率の改善も目指します。こうした“挑戦”こそが、当社の持続的な成長を支える基盤になると考えています。

私たちは、短期的な利益に左右されることなく、長期的な信頼の積み重ねを重視した経営を行っています。お客様やお取引先、地域社会、そして従業員との信頼関係を大切にし、持続可能な視点に立った意思決定を重ねていきます。

今後も中長期的な視野を持ち、すべてのステークホルダーの皆様と築く信頼を大切にしながら、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

Top Message

第11次中期経営計画進捗と事業ポートフォリオ戦略

2024年度は「第11次中期経営計画」の中核年として、「飛躍」をキーワードに、変革と成長に向けた多角的な挑戦を続けてまいりました。しかしながら、計画2年目の業績は、多くの外部環境の影響を受け、当初の想定から大きく乖離した結果となりました。

それでも当社は立ち止まることなく、製品・事業の進化、新たな価値の創出、グローバル市場への展開に挑み、社会課題の解決に貢献する新製品の開発や、品質・生産体制の強化など、持続可能性と成長性の両立を目指した具体的な取り組みを積み重ねてきました。

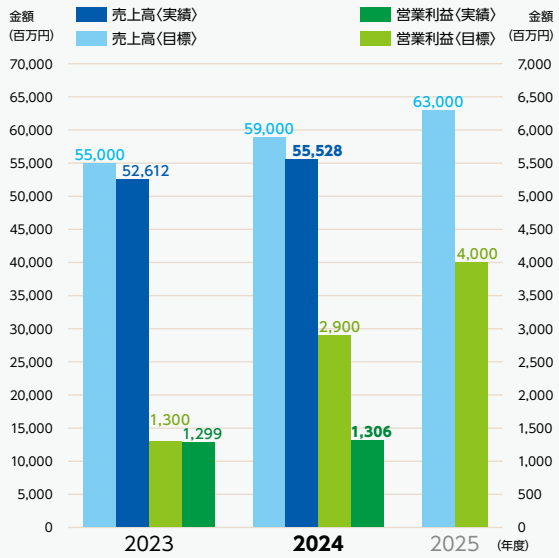
第11次中期経営計画では、「そだてる」「のばす」「ささえる」の三象限による事業ポートフォリオ戦略を導入し、供給責任を担うBtoB企業としての信頼を守りながら、適切な選択と投資を行い、長期的な成長を見据えた経営を推進しています。

具体的には、事業ポートフォリオ戦略の見える化を全社的に進め、その進捗状況を定量的に評価してきました。従来は売上に注目する傾向が強かったものの、近年では利益と成長性を重視した事業評価への意識が高まり、成果も着実に表れています。

私たちは、「規模の追求よりも、確かな技術と高付加価値製品を生み出す信頼される企業」でありたいと考えています。今後も社会的な要請が高く、成長が見込まれる分野に注力し、藤倉化成ならではの価値を提供し続けます。

2025年度は、第11次中期経営計画の最終年となります。これまでの挑戦を確かな成果に繋げ、「第12次中期経営計画」への橋渡しを着実に行う、極めて重要な一年と位置づけています。

■ 第11次中期経営計画　連結売上高／営業利益目標・実績



化学メーカーとしての「存在意義」を見つめ、サステナブルな未来に貢献できる組織・環境をつくる

「存在意義」の策定とその想い



2025年4月、私は代表取締役社長として、当社の舵取りを担う責任を拝命しました。世界が急速に変化する今、企業としての「存在意義」を改めて見つめ直す必要があると考えました。その答えが、私たちが掲げる新たな存在意義――「化学の力で未来を創り、技術と信頼で社会に貢献する」です。

この言葉は、単なるスローガンではありません。従業員の声に耳を傾け、営業・技術・生産など、多様な現場の意見を集めながらボトムアップで策定した、藤倉化成らしさを表しています。長年にわたって築いてきたお客様との信頼関係、真摯に取り組んできた研究開発の姿勢、現場を支える従業員の想いが、この言葉に込められています。

また、この「存在意義」は、今後の企業活動における羅針盤となるものです。当社は化学メーカーとして、「技術」と「信頼」を核に据え、社会課題の解決に取り組む姿勢を貫いてまいります。そしてバックキャスティングの考え方をもとに、10年後、20年後の社会に向けて今なすべきことを見定め、持続可能な未来に貢献していきます。

この存在意義を浸透させていくためには、実際の製品やサービスを通じた成果の提示が欠かせません。言葉だけでなく、行動と結果をもって、その価値をステークホルダーの皆様に提供してまいります。

人の力で未来を切り拓く、人的資本経営

近年、「人的資本経営」が企業経営における重要なテーマとして注目されています。私が何よりも重視しているのは“人の力”です。いかに優れた技術や設備があっても、それを活かすのは人間であり、従業員一人ひとりの意欲と誇りこそが、当社の成長を支えています。

当社では、従業員が自らの仕事の意義を深く理解し、「自分の仕事が未来に繋がっている」と実感できる環境づくりに注力しています。仕事が単なる作業にとどまらず、その成果が誰かの役に立ち、社会に貢献していると感じることが、挑戦と学びの原動力となります。

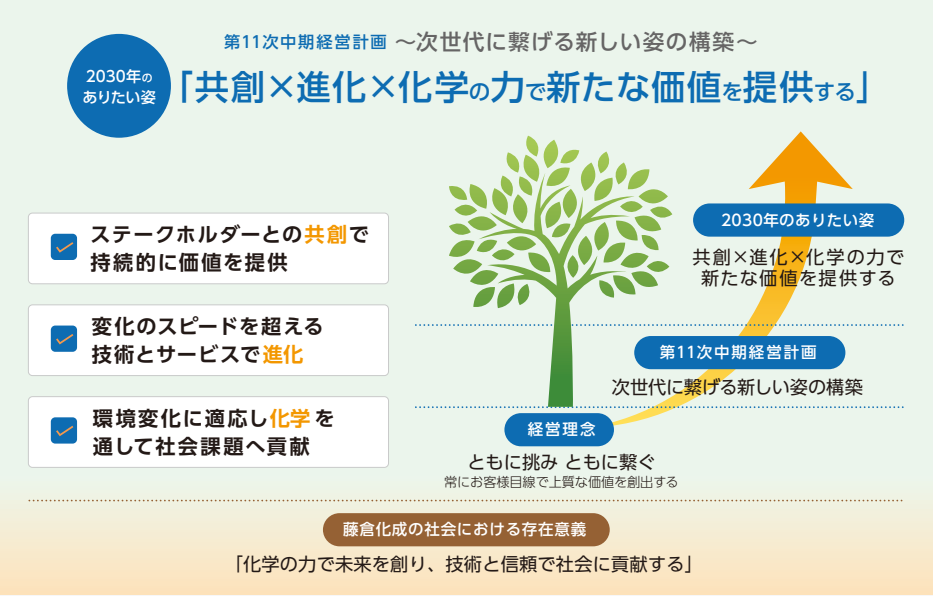
Top Message

従業員には、常に目標の背景などを丁寧に伝えるよう心がけています。日々の業務の先にある社会との繋がりを意識し、創造的に考えてもらうためです。個人と組織の目標を結びつけ、同じ方向に進むことで、真の一体感とイノベーションが生まれると信じています。

これまで当社では、教育や研修制度を継続的に実施してきましたが、現在、人材像や教育の目的を明確にし、「なぜこの研修が必要なのか」「どんな人材を育てたいのか」といった納得感を高める取り組みを進めています。個人の目標と組織のビジョンを有機的に結びつけ、ともに未来を創っていく――それが、私たちが目指す人的資本経営です。

そして、挑戦から生まれる失敗からも学べる、前向きな文化を醸成し、一人ひとりの成長が会社の未来をつくると実感できる「育てる風土」を築いてまいります。

■ 新たに策定された「存在意義」



「サステナビリティ経営」に込めた決意

当社にとって、サステナビリティは単なる時流ではなく、経営の根幹そのものです。環境・社会・ガバナンスの3つの視点から持続可能な成長を追求することは、創業以来受け継がれてきた「藤倉化成らしさ」と強く結びついています。

そして「選ばれる企業」であるだけでなく、「必要とされる企業」であること。それが、これからの時代を生き抜くための指針です。事業活動の中で得られる利益だけを追うのではなく、その利益が社会や環境とどのように繋がっているのかを常に問い続けることが、私たちの責任です。

近年高まる社会的要請やステークホルダーからの期待を踏まえ、当社は地に足のついた現実的なステップでサステナビリティ経営を進めています。一歩ずつではありますが、自社の規模や特性に即した形で、従業員の納得感を大切にしながら、着実な実行を重ねています。

グローバル情勢が不安定な中、日本企業として真摯に取り組み続ける姿勢が、やがて信頼に繋がると信じています。「化学の力で未来を創り、技術と信頼で社会に貢献する」――この想いのもと、藤倉化成はこれからも持続可能な社会の実現に向けた歩みを止めることはありません。

「必要とされる企業」であり続けるために

私たち藤倉化成は、決して大きな企業ではありません。しかし、小さな技術の積み重ねが社会に大きな価値を生み出すと信じています。社会が複雑で不確実な時代に突入する今だからこそ、私たちは「ともに挑み ともに繋ぐ」という経営理念のもと、技術と信頼を柱に、着実かつ誠実に歩みを進めてまいります。

従業員一人ひとりが、自らの仕事に誇りと希望を持ち、「未来に貢献する」という意識で行動することが、企業の持続的成長に繋がります。そのための環境づくりは整ってきています。後は、実行あるのみです。

私たちはこれからも、社会から「必要とされる企業」であり続けるために、新しい価値の創出と信頼の構築に努めてまいります。



中期経営計画とサステナビリティ

第11次中期経営計画3年目を迎えて

当社は2030年を長期的な節目と定め、
その長期目標に向けての第一歩となる「第11次中期経営計画」を策定し、
2023年4月からスタートさせました。中期経営計画3年目の目標達成および
「2030年のありたい姿」の実現に前進してまいります。

取締役　管理本部長　**土谷 豊弘**



人的資本の最大化に向けた人材育成方針と組織基盤の強化

2030年のありたい姿である「共創×進化×化学の力で新たな価値を創造する」の実現に向け、当社は人的資本の最大化に取り組んでいます。2024年度には、経営戦略と人材育成を連動させることを重視し、社員一人ひとりの能力を引き出すための人材育成方針を新たに策定しました。挑戦を後押しする風土づくりや、多様な考えを受け入れる環境整備にも注力し、信頼関係を基盤とした社風の醸成に取り組んでいます。社員同士の繋がりを強めることで、イノベーションが生まれる組織文化の形成を目指し、持続的な成長の基盤づくりを進めていきます。

人的資本経営の重要施策

1 人材育成方針

「化学の力で未来を創り、技術と信頼で社会に貢献する」という存在意義に基づき、持続可能な成長を支える人材を育成し、社員とともに成長できる環境づくりを目指します。

2 ダイバーシティ&インクルージョン

多様性がイノベーションを生む土壌となると考えており、女性活躍、シニア活躍、障がい者活躍を推進します。多様な人材が活躍できるようにするためには、多様な働き方に柔軟に対応することが不可欠です。そのため制度の整備をはじめとする両立支援策と職務におけるフォロー体制の構築を進めています。

3 エンゲージメント

エンゲージメントサーベイを実施し、組織が従業員の意識を把握し、働きがいのある職場環境を構築できているかを定期的に確認しています。サーベイの結果は、部門長や経営層とも共有し、職場環境の改善に向けた具体的なアクションに活用しています。

さらに、上長とのフィードバック面談や、自己申告面談をはじめとした人事部門との面談制度から従業員一人ひとりの能力や志向を把握し、組織全体のパフォーマンス向上に努めています。

資本収益性を追求し、収支計画や資本政策への反映を目指す

資本効率と財務健全性を重視した経営に取り組んでいます。2024年度は事業ポートフォリオの浸透を図り、各事業の特性や強みを活かす基盤を整備しました。2025年度は、事業ポートフォリオの推進を継続し、成長性と収益性を意識した経営を一層強化し、資本コストの把握と、収支計画・資本政策への反映に取り組んでいきます。各事業の成長性と収益性を高める戦略を着実に実行し、企業価値のさらなる向上を目指していきます。

資本収益性を重視した経営のポイント

1 資本コストの把握

効果的な資本配分や投資判断を行うため、資本コストの把握を目指し、経営の意思決定に繋げるための基盤とします。経営の意思決定においては、資本コストの正確な把握が企業価値の最適化やリスク管理に直結すると考えています。また、投資判断や資本配分の基準として資本コストを活用し、効率的な経営戦略を展開し、持続的な成長と競争力強化に繋げていきます。

2 株主還元と資本政策

第11次中期経営計画期間中「総還元性向70%以上を目指す（配当16円以上は維持）」としています。事業ポートフォリオの推進とともに資本収益性を意識した取り組みから、企業価値の向上を目指していきます。

3 「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」について

当社は気候変動問題を重要課題のひとつとして挙げており、2023年5月にTCFDへ賛同しました。TCFD提言に基づいたシナリオ分析については、P31にて詳しく記載しています。

中期経営計画とサステナビリティ

第11次中期経営計画について

基本方針

■ 5つの戦略

事業領域 3つの戦略

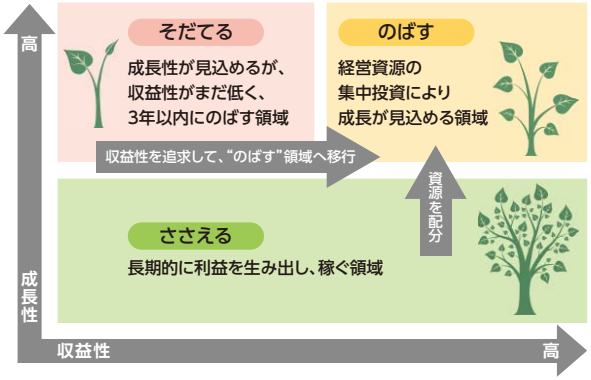


経営領域 2つの戦略



当社は、「次世代に繋げる新しい姿の構築」を基本方針とし、本中期経営計画では、事業領域3つの戦略と経営領域2つの戦略をあわせた5つの戦略を持続的成長のための戦略とし、全社で推進しています。

■ 事業ポートフォリオの考え方



本中期経営計画から、全社共通の考え方で事業ポートフォリオ戦略の「見える化」を進めました。

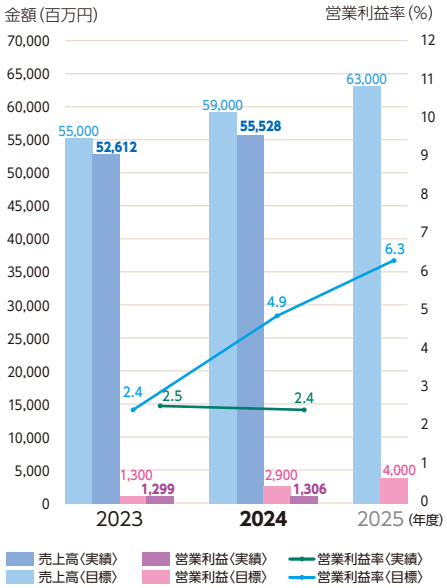
事業ポートフォリオ戦略では、「そだてる」「のばす」「ささえる」の3領域で成果に繋げるため、各事業セグメントから単体事業部、グループ会社、製品群のSBUまでを数値化し、客観的な評価を進めました。

「そだてる」「のばす」領域では、注力分野の方向性を明確にし、将来を見据えた事業内容の新陳代謝を図り、新たな価値創造をねらいます。

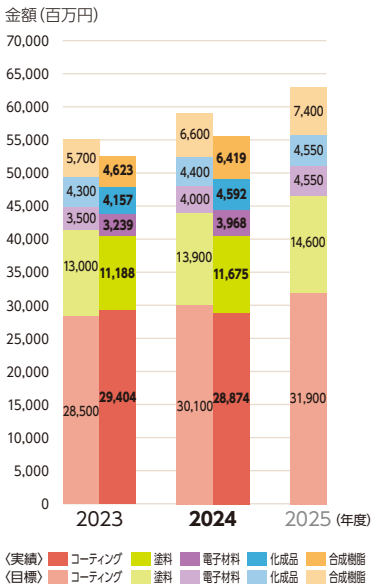
「ささえる」領域では、生産性向上や全業務の収益構造改革に注力しています。

収益計画

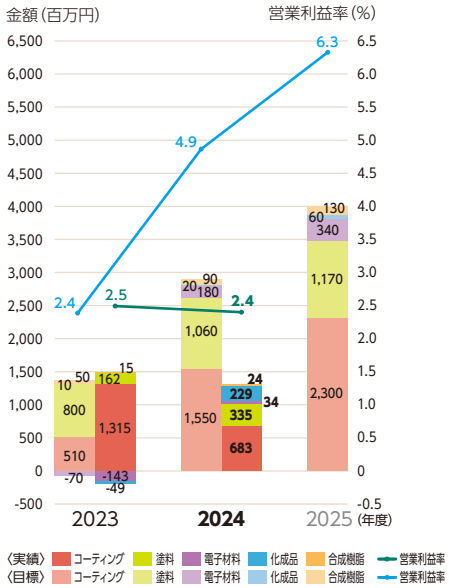
■ 連結売上高目標・実績
■ 営業利益目標・実績



■ セグメント別売上高目標・実績



■ セグメント別営業利益目標・実績

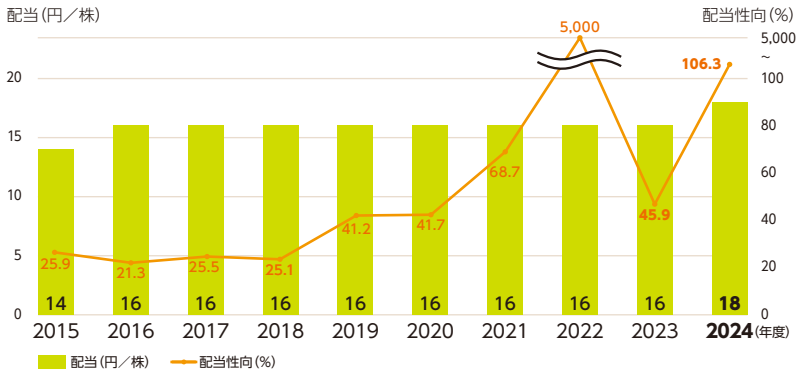


株主還元、資本政策

当社は持続的な株主還元のため、資本効率を重視しつつ、将来成長や安全・安定供給に向けた投資とのバランスも重視しています。

株主還元
- 第11次中期経営計画期間中 総還元性向 70%以上 を目指す
  （配当16円以上は維持）

資本政策
- ROE 8%以上 を目指す
- 機動的な自己株式取得



事業ポートフォリオ戦略

コーティング事業 Coatings for Plastics



価値創造の基本方針

常務取締役　コーティング事業部長　**川口 浩俊**

次世代に繋ぐ機能を追求し、グローバルで新たな価値を提供する

第11次中期経営計画2年目の振り返り

『価値創造の基本方針』に基づき、コーティング事業では、脱炭素社会への転換に伴う環境の変化や多様な課題への対応で求められる機能の追求と新たな価値の創出を図るとともに、グローバルネットワークを通じて全世界へ価値を提供、そして、外部環境の変化を上回るスピードで技術・サービスを進化させることを目指しています。

2024年度は、お客様やエンドユーザーの皆様の環境への配慮や脱炭素化に対する意識の高まりを、より一層感じる一年となりました。当社の環境配慮型・脱炭素化対応製品であるバイオマス製品・めっき代替・フィルムなどの認知度が向上し、新規採用が増加しています。これらの動向を踏まえ、中期経営計画の最終年度および次期中期経営計画に向けて、着実に歩みを進めていると認識しています。

2025年度の取り組みと2026年度に向けて

2025年度も引き続き、水系・バイオマス・ハイソリッド製品のラインナップ拡充と、めっき代替やフィルム工法の適用製品の拡販を進めます。また、低温・短時間乾燥などによる工程短縮を通じた省エネ化により、CO_2排出量削減や環境負荷低減を目的とする製品群の主力化を目指します。

さらに、複雑化する地政学的リスクや米国の関税政策に起因するサプライチェーン混乱を踏まえ、機動的かつ柔軟な対応力の強化に取り組みます。そして、急速に変化するモビリティ環境や市場構造に適応しながら、持続的に新たな価値を創出・提供し続けます。

機会　脱炭素社会への転換、EV化の拡大

リスク　サプライチェーンの大きな変化

Focus　注力事業の強化

CO_2やVOC（揮発性有機化合物）の排出削減を推進する塗装の代替フィルム工法

コーティング事業では、CO_2やVOC（揮発性有機化合物）の排出削減を推進するため、これまでに培ってきたプラスチック向けスプレー塗料の技術と知見を活かし、塗装の代替として注目されるフィルム工法向けに、ハイソリッド型や有機溶剤を含まない100%固形分塗料など、フィルムコーティングに適した塗料を展開しています。気候変動の抑制や環境負荷の低減に貢献する、持続可能な技術開発と製品の拡充に取り組んでいます。



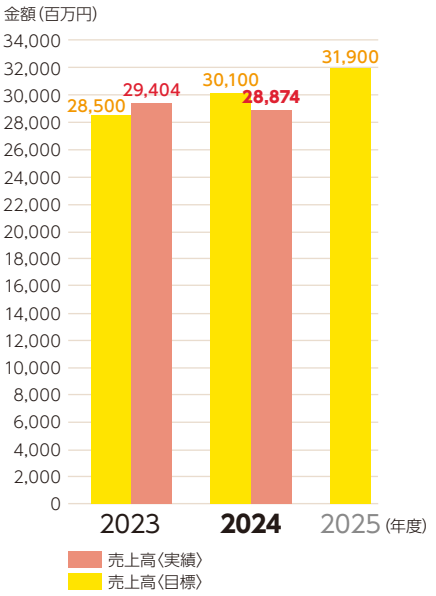
塗料をフィルムへ塗工



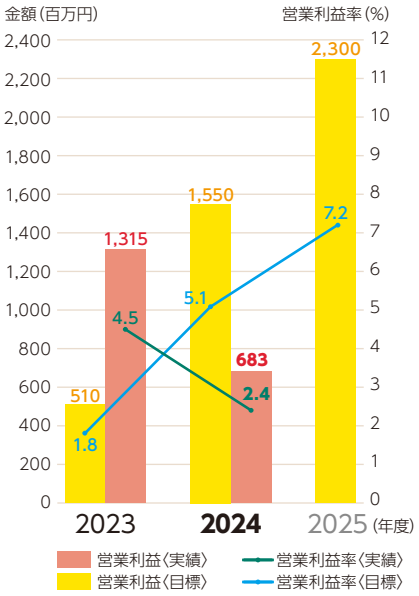
機能性加飾フィルム部品

中期経営計画方針

■ 売上高目標・実績



■ 営業利益目標・実績



事業ポートフォリオ戦略

塗料事業 Architectural Coatings



常務取締役　塗料事業部長　**梶原 久**

価値創造の基本方針

材料力と工事力との共創で、ハウジングから社会の未来に貢献する

第11次中期経営計画2年目の振り返り

2024年度は、「施工まで見通した材料開発」と「材料を熟知した施工」の両面から製品設計を進め、施工性に優れた高品質な水系トップコートを上市しました。これにより、これまで溶剤系塗料でしか対応できなかった平滑性が求められる部位においても、水系塗料で同等の平滑な塗膜を提供でき、かつ、超高耐久性・脱溶剤・低炭素の両立を実現しました。

また、社会課題であるインフラ老朽化については、基本設計を完了した塗料のサンプル提供を開始しました。量産対応の確認も終了し、施工トライアルへのステップアップに対応した供給体制を整えました。

2025年度の取り組みと2026年度に向けて

2026年度に向けて、2024年度に上市した水系トップコートの横展開を進め、脱炭素の実現を目指します。また、社会課題であるインフラ老朽化への対応に向け、対応可能な塗料のさらなる開発検討を引き続き進めていきます。

塗装施工における安全性・品質・効率の向上を図るため、営業・施工担当者の人材育成として、定期的な研修・説明会を継続的に実施します。これにより、技術やノウハウの継承を図るとともに、変化する社会環境に対応できるよう情報アップデートにも取り組んでいきます。

機会　住宅長寿命化への貢献、工事力による事業拡大

リスク　国内住宅着工件数の減、塗装技能者の高齢化

Focus　注力事業の強化

脱溶剤化で、快適で便利な暮らしと住まいを実現

戸建住宅の外壁以外の部材の改修には、溶剤系塗料が一般的に使用されてきました。その理由は、「塗膜平滑性」「高耐久性」「高光沢性」などが求められていたためです。従来の水系塗料では、これらの性能要求に対応する製品の開発が困難とされてきましたが、今回、自社設計の樹脂を採用することで、これらの課題をクリアすることができました。

主力市場であるリフォーム市場では、脱溶剤化への流れも加速しており、本製品の横展開をさまざまなユーザーに向けて図っていきます。



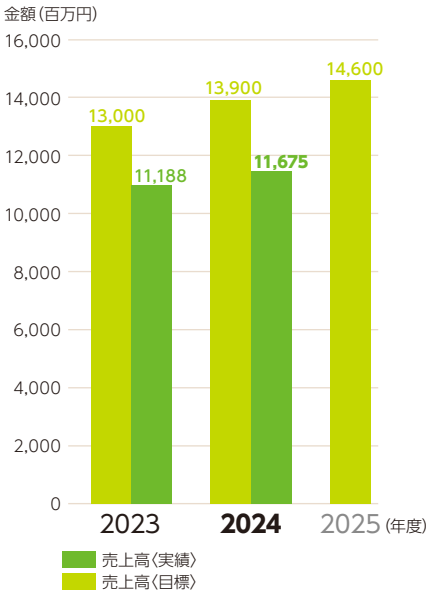
玄関枠の仕上がり外観



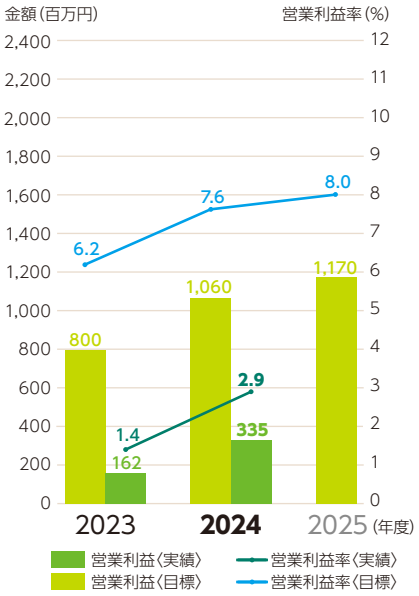
軒樋への刷毛塗装

中期経営計画方針

■ 売上高目標・実績



■ 営業利益目標・実績



事業ポートフォリオ戦略

電子材料事業 Electronics Materials



価値創造の基本方針

取締役　電子材料事業部長　**石井 貴宏**

ドータイト®の歴史と強みを活かし、最先端の電子材料分野で持続的に成長する

第11次中期経営計画2年目の振り返り

電子材料事業では、2030年の事業環境を見据え、「次世代自動車産業」「情報通信産業」「ヘルスケア産業」を重点フィールドに設定し、内閣府が提唱している『Society5.0』を未来社会の姿として捉え、事業展開を進めています。

自動車産業では、先進運転システムの普及に伴い、高信頼性の制御部品やセンサ部品の搭載数が増加する中で、導電性高分子を用いたコンデンサの引き出し電極用ペーストおよび導電性接着剤が新規採用されました。

情報通信産業では、IoT関連の高速通信およびインフラ整備に貢献する製品として、高周波用の電波吸収塗料を開発・上市しました。150ミクロンという薄膜で20dB（90%）の電波吸収性能を実現しています。今後、市場やお客様の課題解決に向けた提案活動をさらに強化していきます。

ヘルスケア産業では、リモートセンシングやウエアラブルデバイスへの貢献を目指し、ストレッチャブル導電性ペーストがヘルスケアセンサ用途として採用されました。今後もストレッチ性を有するさまざまなセンサ用途での製品化に向けて取り組んでいきます。

2025年度の取り組みと2026年度に向けて

電子材料事業では、原材料に銀粉を使用した製品が主力ですが、コンデンサやパワー半導体向けの環境負荷や製品コストの低減を目的とした脱銀製品の開発にも積極的に取り組んでいます。

ドータイト®は、今後も社会課題の解決に貢献する製品開発と普及に向けて邁進していきます。

Focus　注力事業の強化

ヘルスケア用ウェアラブルデバイス「ストレッチャブル基板」

ストレッチャブルなウェアラブルデバイスは、柔軟で伸縮性のある素材を用いることで装着時の快適性を高め、身体の動きにも柔軟に対応します。こうしたデバイスにおいては、動きに追従しながらも安定した導電性を保つことが重要です。

当社のストレッチャブル導電性材料はシリコーンやウレタンなど多様な素材に対応し、伸縮時でも高い導電安定性と優れた耐久性を発揮して信頼性の高い機能を提供します。

現在はウェアラブルデバイスの他、ソフトロボティクスや医療機器、自動車分野への展開に積極的に取り組むとともに、欧米市場への展開も推進しています。



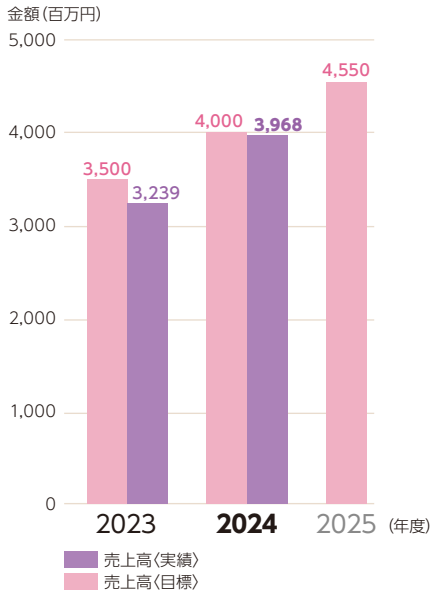
ヘルスケア用ウエアラブルデバイス

機会　DX、IoT、EV化による材料市場の高成長

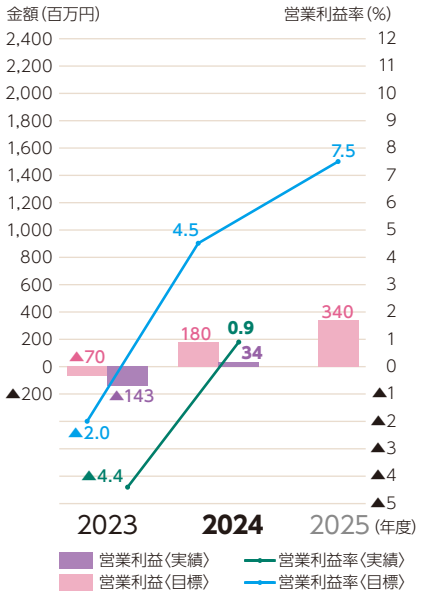
リスク　海外顧客の現地調達化

中期経営計画方針

■ 売上高目標・実績



■ 営業利益目標・実績



事業ポートフォリオ戦略

化成品事業 Functional polymers / polymers & resins



価値創造の基本方針

取締役　化成品事業部長　**石本 貴幸**

創業からの樹脂重合技術を基盤として、ファインで高機能な技術と製品で進化する

第11次中期経営計画2年目の振り返り

化成品事業では、新規分野の拡大を進めてきました。ファイン材料では、従来のアクリル樹脂の高機能化に加え、ウレタンおよびポリエステルなどの新たな製品群の成長を実現しました。また、粘着剤においても、トリブロック技術を活用した製品の展開が拡大しています。今後も新規開発を推進し、お客様の多様な課題解決に向けた提案を進めることで、確かな成果の積み上げを目指していきます。

診断薬分野では、試薬原料となる粒子分野が伸長しました。糖尿病検査薬をはじめとした製品を通じて、皆様の健康で安心な暮らしに貢献していきます。

2025年度の取り組みと2026年度に向けて

中期経営計画の最終年度の目標として設定した売上高は、2024年度に前倒しで達成することができました。2025年度は、さらなる高みを目指し、積極的に行動してまいります。特に「のばす」「そだてる」の分野にリソースを重点的に投入し、ファイン材料や新粘着剤の分野においてさらなる成長を図ります。新技術を活用した製品開発と市場展開を一層加速させることで、既存市場の拡大と新たな市場の創出を図り、次期中期経営計画に向けた成長基盤を築きます。

機会　脱炭素、DX、IoTによる新素材分野での市場拡大

リスク　市場シュリンクによる提供価値の縮小

Focus　注力事業の強化

快適な暮らしを支えるスマホ・ディスプレー用ブロックポリマー

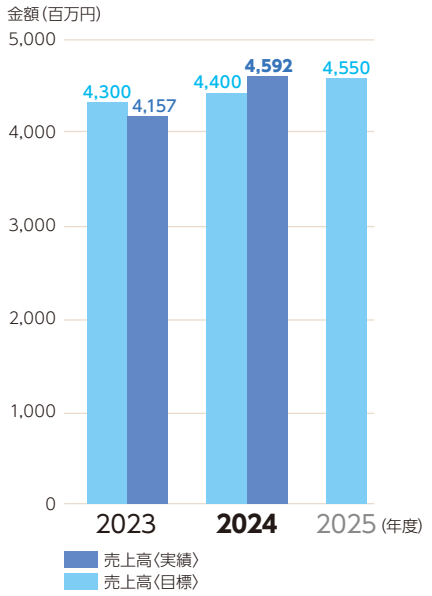
快適で便利な暮らしに不可欠であるスマートフォンやディスプレーには、当社の技術が使用されています。スマートフォンやディスプレーにはさまざまなフィルムが使われており、異種材料で構成されているため、ウキや剥がれ等が生じる場合があります。

当社のブロックポリマーは、塗膜の強度や伸度を調整できるため、異種材料の接着や応力緩和に優れた特性を発揮します。目立たない存在ながら、快適で便利な暮らしを陰で支える材料です。

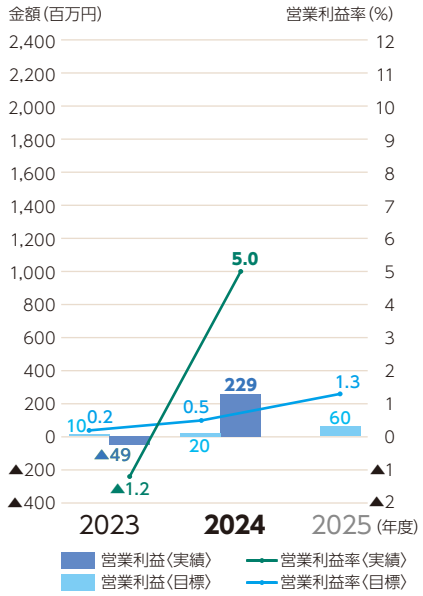


中期経営計画方針

■ 売上高目標・実績



■ 営業利益目標・実績



事業ポートフォリオ戦略

合成樹脂事業 Synthetic Resin



藤光樹脂株式会社　代表取締役社長　**池神 学**

価値創造の基本方針

幅広い顧客層への積極的提案で、社会的課題解決に貢献する

第11次中期経営計画2年目の振り返り

2024年度、合成樹脂事業では海外拠点を活用し、原材料の貿易に積極的に取り組み、概ね計画通りに推移しました。国内では組み立てメーカーの生産回帰や照明のLED化促進を背景に、照明・看板メーカーからの需要が増加しました。

一方、リチウムイオン電池向け材料については、安定供給を目指しましたが、欧州のEV市場の不振により需要が急減しました。

こうした市場の変化を受け、新たなサプライチェーンの構築と需要開拓に着手し、輸入品の取り扱いを開始するとともに、新規顧客と新規案件の獲得を進めました。

2025年度の取り組みと2026年度に向けて

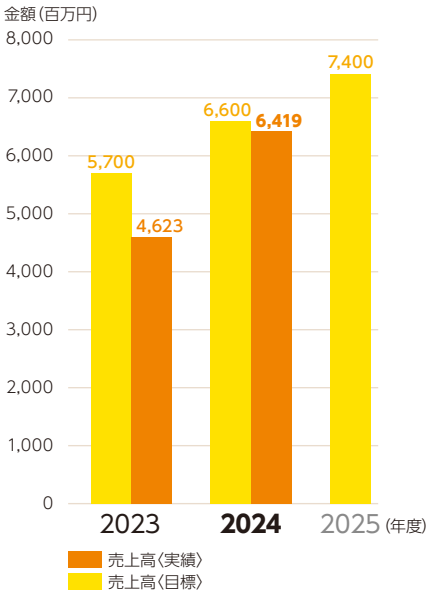
2025年度は、既存市場の成長鈍化が見込まれる中でも、引き続き照明メーカーなどに向けた付加価値製品の提案を強化し、加工技術を活かした販売を拡大していきます。また、内装建材分野においては、お客様との関係性を深め、商品群の拡充を図ります。原材料貿易については、自国調達や関税政策の影響により上期は厳しい市場環境が予想されますが、単一素材にとどまらない提案活動を展開し、下期からの回復を目指します。リチウムイオン電池向け材料についても、需要回復を見据えて新たな提案を進めていきます。

機会　環境商材などの新たな市場への価値提供

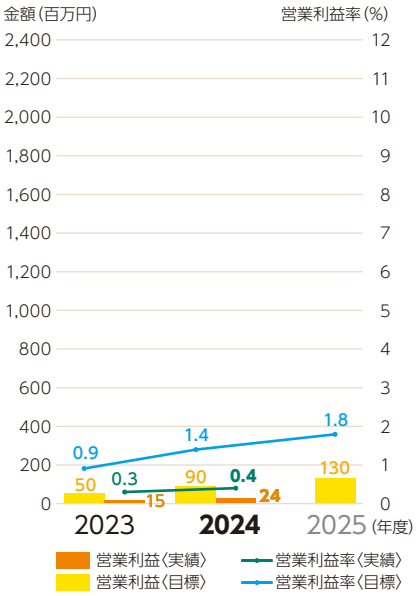
リスク　既存エントリー市場の構造変化

中期経営計画方針

■ 売上高目標・実績



■ 営業利益目標・実績



Focus　注力事業の強化

マテリアル/ケミカルリサイクルや三国間貿易による事業成長の実現

合成樹脂事業では、専門商社としての提案型営業の強みを活かし、樹脂メーカーが開発を進めるマテリアルリサイクルやケミカルリサイクル製品を市場展開することで社会課題の解決に取り組みます。

さらに、海外拠点と連携した北米・アジア市場への三国間貿易や、高付加価値品の輸出強化を通じて、持続的な事業成長を目指します。



事業ポートフォリオ戦略

生産分野 Production



取締役　佐野事業所長　**須藤 和弘**

価値創造の基本方針

サプライチェーン全体での生産性向上への取り組みで、新たな価値を創造し、ウェルビーイングを実現する

第11次中期経営計画2年目の振り返り

2024年度、生産分野では価値創造の基本方針に基づき、「生産性の向上」と「事業を通じた社会課題の解決」を目的に活動を行いました。

「生産性の向上」の取り組み内容であるヒューマンエラー防止においては、社内で作成した教育動画を活用することで、人的ミスの削減を進めました。

また、「事業を通じた社会課題の解決」の取り組みとしては、「物流効率化」と「自主保全活動」を大きな柱として推進しました。物流効率化では、トラック輸送の高速道路化を進めることで、ドライバーの労働時間短縮にも寄与しました。自主保全活動においては、設備故障時の部品交換などを内製化することで、従来廃棄していた設備機器の延命を実現し、廃棄物の削減に繋げています。

今後も、「生産性の向上」と「事業を通じた社会課題の解決」の両立を目指し、継続的な改善活動を進めてまいります。

2025年度の取り組みと2026年度に向けて

2025年度は、安定供給体制のさらなる強化に向けて、積極的な設備投資を計画しています。具体的には、塗料の新工場建設（佐野リニューアルステップⅡ）に着手し、安全を最優先に、お客様の多様化・高度化するニーズに対応するため、最新の機器やユーティリティによる生産体制を確立させるとともに、省エネ設備の導入を通じた環境負荷の低減とエネルギー効率の向上にも取り組んでいきます。

また、価値創造の基本方針に基づく「生産性の向上」と「事業を通じた社会課題の解決」に継続的に取り組むことで、お客様との納期の順守、高度な品質保証体制の確立および環境への配慮を徹底していきます。

さらに、化学物質の取り扱いに関しては、社会的な要請が高まる中、リスクアセスメントに基づいた安全対策を確実に実施し、社会的責任を果たしていきます。

機会　高品質・高効率な製品の需要拡大

リスク　脱炭素化による化学工業の動向

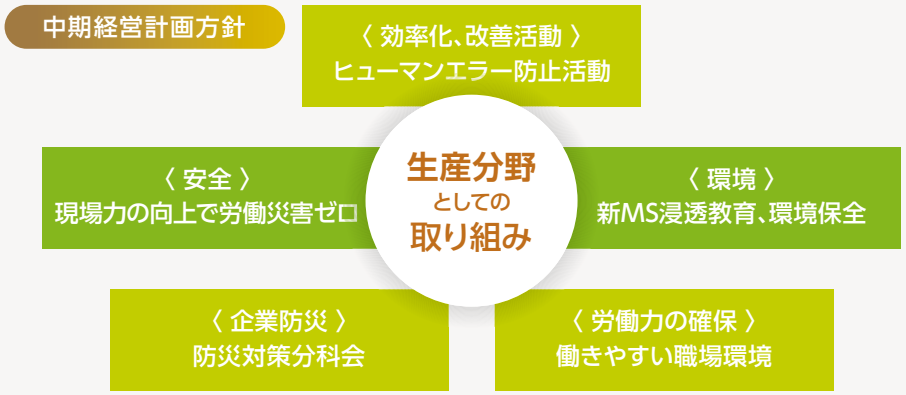
生産分野の特徴、強み

当社の生産分野は、佐野事業所を基幹とする国内外の生産拠点で、市場の変化とお客様のさまざまなニーズとともに歩んできました。当社では、安全第一の考え方のもと、コーティング材、建築用塗料・導電性ペースト・アクリル系樹脂などの多様な製品群を、高度な品質管理体制で生産しています。ものづくりの確かさの実現のため、各種マネジメントシステム「ISO9001」「IATF16949（電子材料事業部）」「ISO13485（メディカル材料部）」「ISO14001」「ISO45001」の認証を取得し、常にお客様目線で上質な価値を創出しています。



佐野事業所

中期経営計画方針



Chapter 2 価値創造とマテリアリティ
Value Creation and Materiality

価値創造モデルとマテリアリティを軸に、持続可能な成長を目指します。
人的資本経営や DX、環境配慮型製品を通じて、サステナビリティの実現に挑戦しています。



17 価値創造モデル
18 価値創造の変遷
20 マテリアリティ
22 人的資本経営の実現
24 人的資本経営の実現：
サステナビリティ推進部による人的資本経営についての座談会
26 事業を通じた社会課題解決
27 DXの推進
28 脱炭素社会への貢献

価値創造モデル

当社グループは、自社が解決すべき社会課題を認識し、価値創造モデルに沿って事業を継続的に推進していきます。事業を通じて環境・社会課題の解決に貢献し続けると同時に、社会やステークホルダーへの価値提供を通じて、2030年のありたい姿の実現と企業価値向上に取り組みます。

外部環境

- モビリティ環境の変化
- DX社会の実現
- 豊かで安心なインフラ
- 快適便利な暮らしと住まい
- 健康増進と余暇の充実
- 気候変動への対応

事業環境

インプット（投入資本）

財務資本
- 適正な財務体質
  総資産：590億円
  自己資本比率：69.3%

製造資本
- 多様な生産・供給体制
- 製造拠点：国内 5拠点
  海外 10拠点

知的資本
- 知の共創を育む文化
- 幅広い産業分野に及ぶ技術

人的資本
- 個性の尊重と多様性の拡充
- イノベーションを創出する組織
  連結従業員数：1,222名
  平均勤続年数：17.2年

社会・関係資本
- 多様な市場におけるブランド力
- グローバルなネットワーク

自然資本
- 脱炭素社会への貢献
- 資源の効率的な利用

理念と事業活動

経営理念
ともに挑み ともに繋ぐ

営業 / 研究開発 / 調達 / 生産 / 品質保証 / 物流

事業ポートフォリオ戦略
「そだてる」
「のばす」
「ささえる」

第11次中期経営計画推進

存在意義
化学の力で未来を創り、技術と信頼で社会に貢献する

アウトプット

提供価値

多様なお客様の課題解決に向けて、製品・サービスを通じたソリューションをトータルに提供

注力事業
- 自動車
- 建築・建材
- 医療
- 情報通信
- 一般消費財
- 電子部品

アウトカム

2030年のありたい姿

共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する

- 経済価値の創出
- 社会・環境価値の創出
- ステークホルダーとの共創
  - 顧客
  - 従業員
  - 地域社会
  - 株主・投資家
  - サプライヤー
  - 官公庁

マテリアリティ

→ 詳細はP20

- 人的資本経営の実現
- 事業を通じた社会課題解決
- CSR最重要課題への対応
- 人権
- コーポレート・ガバナンス
- DXの推進

価値創造の変遷

当社グループは、創業以来、常に社会とともに歩み、それぞれの時代における社会課題やニーズに応じた価値を提供することで、お客様や地域社会に貢献してきました。その中で、時代の変化に対応したさまざまな技術を生み出し、持続的な成長を遂げてきました。

1885年 創業

1900年代 電線事業

1910年代 電線部門・ゴム部門に分離

- 電線事業　現・(株)フジクラ
- ゴム事業　現・藤倉コンポジット(株)
- アクリル事業 → **1930年代**

1938年 藤倉化成創立

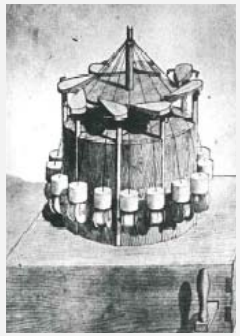
1880年代 ～ 1920年代

電線・ゴム事業の創業「技術の藤倉」の誕生

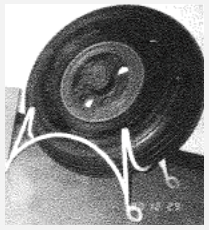
明治から昭和初期にかけての近代化と産業構造の転換期において、当社の源流である電線事業では、通信や電力などのインフラ整備に貢献しました。そして、電線を構成するゴム被覆材や絶縁材料の技術を基盤として、ゴム引き布製品や航空機の翼布、専用塗料等の製造に着手し、信頼性の高い製品づくりを行ってきました。こうした社会基盤の整備と技術革新を支える素材技術の提供を通じて、現在の価値創造の礎が築かれました。



藤倉善八(創業者)





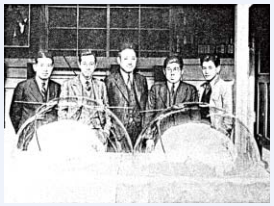


1930年代

アクリル事業の創出 1938年藤倉化成創立

昭和初期、航空機分野における技術革新が求められる中、軽量で透明度の高いアクリル樹脂の開発に着手しました。化学分析設備が整っていない環境にありながら、少人数体制での研究開発を重ね、日本初となる国産アクリル板の製品化に成功しました。航空機用風防ガラス(メチルメタクリレート)、航空機用塗料の製造・販売を開始し、藤倉化成の価値創造の原点がここに誕生しました。







価値創造の変遷

1940年代 塗料事業 化成品事業

1950年代 電子材料事業

1970年代 佐野事業所開設 コーティング事業

1980年代 フジケミグループ会社設立

1990年代 鷲宮事業所 開発研究所開設 メディカル材料

2000年代 米国、英国グループ会社と グローバルネットワーク

2010年代 ASEAN事業拡大

2020年代 社会課題解決製品 強化







製品・技術の今後

環境負荷低減、エネルギー効率の向上、豊かな社会への貢献に繋がる技術・製品を創出していきます。

- バイオマス製品
- 環境貢献製品
- 高機能、高意匠製品
- DX社会対応製品
- 新規分野への参入
- 試薬の高品質化
- グローバルビジネス強化

1940年代 ～ 1980年代

高度成長期における技術基盤の強化と成長

戦後復興を経て社会は高度経済成長期に入り、自動車・家電の普及や社会インフラの整備が進展しました。当社はこうした時代の変化に応じて、航空機用塗料やメタクリル酸エステルを起点とした塗料・化成品事業を展開し、国内通信業社との共同開発により電子材料事業も誕生しました。佐野事業所の開設やグループ会社の設立を通じて生産体制を強化し、事業を拡大してきました。



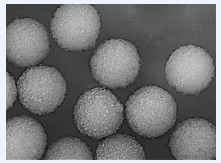


1990年代 ～ 2020年代

グローバル推進、社会課題への対応により持続成長へ

グローバル化の進展や多様性の尊重に加え、情報技術の進化とAI・デジタル技術の高度化により、社会や産業構造は急速に変化しています。こうした変化に対応すべく、当社は研究開発を強化し、グローバル展開を加速させています。また、気候変動への対応も重要な課題と捉え、環境負荷低減を目指した製品開発にも取り組んでいます。









マテリアリティ

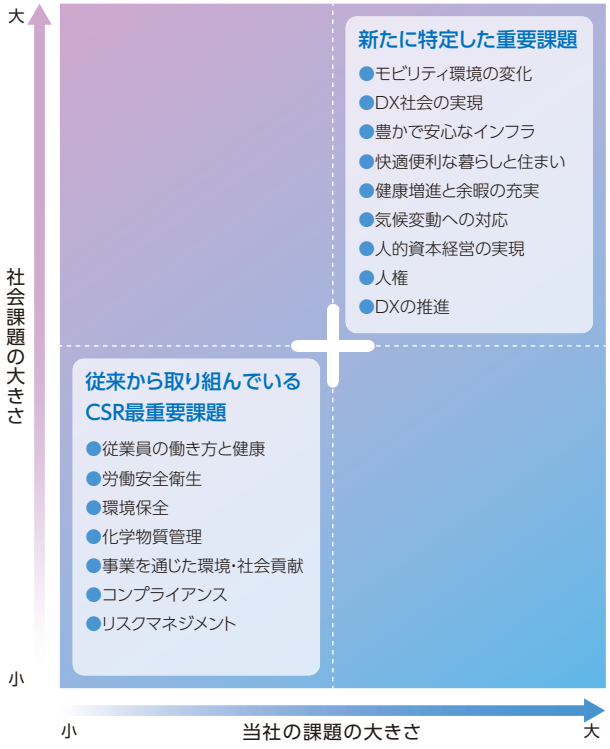
当社グループでは、2020年から「CSR最重要課題」を設定し、CSRへの取り組みを中心に進めてきましたが、改めて藤倉化成が優先して取り組む重要課題について検討を重ね、「新たに特定した重要課題」を加える形で、「マテリアリティ」を策定しています。

マテリアリティの策定

これまでのCSR最重要課題に加え、新たに重要課題を特定し、「マテリアリティ」を策定しています。マテリアリティ策定にあたっては、社会課題と当社課題の大きさを深く検討し、守りの取り組みにとどまらず、積極的に社会課題を解決する「攻めの取り組み」により、新たな価値創出を目指していきます。

藤倉化成のマテリアリティ

■2030年のありたい姿
「共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する」の実現に向けて



マテリアリティ検討のプロセス

当社は、現状のCSRの最重要課題として「事業リスクの低減」と「企業としての責任」を掲げ、全社で取り組んできました。その結果、CSR活動は当社に根づき、次のステップへ進む段階に達したと考え、2023年度からCSRよりも上位に位置付けるべき「マテリアリティ」の策定に取り組むこととしました。

2023年度

CSR最重要課題の再認識

CSR最重要課題は、社会課題の大きさと当社の課題の大きさとが合致したものであり、今後もマテリアリティに進化させて、引き続き取り組む。

価値創造の取り組み

第11次中期経営計画で6つの社会課題を確認。事業を通じて社会課題解決を進めることで、当社の持続的成長に繋げていく。また、それを支える人的資本・多様性の重要性も確認。

■藤倉化成が解決を目指す6つの社会課題と人的資本・多様性



マテリアリティとしての、事業を通じた社会課題解決と人的資本・多様性への取り組み内容の検討

価値創造の取り組みとして、当社が解決すべき6つの社会課題に対して提供できる価値と人的資本、多様性への取り組みを全社で検討。

2024年度

「存在意義」「人的資本」の議論に注力

2024年度、マテリアリティとKPIを策定するため、サステナビリティ委員会で議論を重ねてきました。その中で、マテリアリティの取り組みを推進するのは「人材」であり、当社の持続的成長を支える基盤も「人材」であると認識しました。一方、当社は社会から求められる役割や、目指すべきありたい姿が明文化されていなかったため人材育成の方向性が曖昧になっているという課題が明らかになりました。こうした背景から、マテリアリティを拙速に策定するのではなく、2024年度は、その前提となる「人的資本」と「存在意義」に重点を置き、議論を進めることとしました。

存在意義と人材育成方針の制定

当社の社会における「存在意義」と存在意義に基づく、「人材育成方針」について、サステナビリティ委員会での審議決裁を経て制定。

6つの社会課題の解決に貢献する技術テーマの明確化

全社での研究開発テーマを明確化。事業を通じた社会課題解決を当社の成長ドライバーと位置付ける。

2025年度中

人的資本経営の実現に向けた議論

マテリアリティのすべての取り組みの基盤となる人的資本経営の実現について議論。

マテリアリティとKPIの制定

サステナビリティ委員会での審議決裁を経て、マテリアリティとKPIを制定。

マテリアリティ

「存在意義」の策定

マテリアリティの取り組みを進める上で重要なのは「人材」です。そのためには、人材育成方針の策定が必要となります。人材育成方針を策定するためには、会社の目指す方向性の指針として、従業員一人ひとりの目指すべき方向を示す拠り所となる、当社の社会における「存在意義」（パーパス）の明文化が必要であると判断しました。

当社は、人的資本経営の実現に向けて、社会における当社の「存在意義」を出発点とするバックキャスティング思考を採用し、そこから逆算した検討プロセスを構築し、着実に検討を進めていきました。

2025年度は、「存在意義」に向けて、当社の現状とありたい姿のギャップを確認した上で、そのギャップを埋めるための、目標・必要な人材を明確化し、それを実現するための教育内容、組織構造、具体的取り組みについての議論を進めています。

「存在意義」を起点に、逆算して検討プロセスを策定

⑦当社の社会における**存在意義**（パーパス）
藤倉化成は、○○○○のために存在する

⑥存在意義の実現に向け、
必要な人材を育てるための**人材育成方針**

⑤**教育体系の明文化**
求める人材像、実現したい会社像を現実化するための教育体系

④**求める人材像、実現したい会社像の明文化**

③**当社の方向性と取り組むべきことを明文化**
ギャップを埋めるための、目標・必要な人材・必要な教育内容・組織構造・具体的取り組みについて

②**現状とありたい姿のギャップを確認**
○創業精神・歴史　○企業文化　○技術の藤倉　○社会への貢献
「守る」これからも変わらない藤倉化成のDNA（不変の価値観）
「変える」社会の変化にあわせて再構築（時代とともに進化）

①**創業のきっかけから当社設立までの背景明文化**
これまで企業として発揮してきた存在意義を再確認


藤倉善八（創業者）


当社設立時の工場建屋


旧MMAモノマー合成プラント

2024年度に、当社の社会における「存在意義」を制定。また、それに基づき「人材育成方針」を策定し、マテリアリティの策定およびその取り組みへと繋げていきました。

すべてのマテリアリティの取り組みの基盤となる人的資本経営の実現を目指し、2025年度もマテリアリティに関する具体的な取り組み内容やKPIについて、引き続き議論を進めていきます。

藤倉化成の社会における存在意義

化学の力で未来を創り、技術と信頼で社会に貢献する

化学の力、未来
- 藤倉化成の化学メーカーとしての専門性と革新性。
- 持続可能な社会の実現や新たな価値創造に寄与する未来志向。

技術、信頼
- 創業からの企業文化である「技術の藤倉」と「信頼」を両輪とする当社の強み。

社会に貢献
- すべてのステークホルダーに向けた責任と意義を明確に表現。

存在意義の実現に向けて

人材育成方針

当社は、「化学の力で未来を創り、技術と信頼で社会に貢献する」という存在意義に基づき、持続可能な成長を支える人材を育成し、社員とともに成長できる環境を作ります。

サステナビリティの実現に向けた取り組み

人的資本経営の実現

当社にとって人は財産です。予測困難で不確実な外部環境の変化に立ち向かうために、当社は制定した「存在意義」に基づき、人材育成や多様性への取り組みを積極的に進めています。人材育成方針の策定にあたっては、まず現状把握を行い、あるべき姿を明確にし、そのギャップを当社の人材育成の課題として、人的資本戦略を具体的に検討しています。

人材育成方針について

持続的成長を支える最も重要な要素は人材であるとの認識のもと、当社の掲げる6つの社会課題の解決に対応し、実行していく人材の育成・採用を推進することで、人的資本経営の実現に取り組んでいきます。

人材育成方針

当社は、「化学の力で未来を創り、技術と信頼で社会に貢献する」という存在意義に基づき、持続可能な成長を支える人材を育成し、社員とともに成長できる環境を作ります。

第11次中期経営計画における人的資本戦略

事業ポートフォリオ戦略推進のため、ガバナンスのもとで人的資本、知財・無形資産への投資、活用方針を明確化します。

■人的資本戦略の概要

藤倉化成が解決すべき社会課題	●モビリティ環境の変化 ●豊かで安心なインフラ ●健康増進と余暇の充実 ●DX社会の実現 ●快適便利な暮らしと住まい ●気候変動への対応

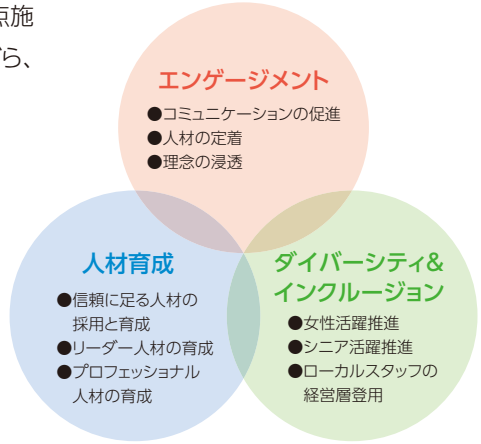
戦略コンセプト

創意と行動力を持った従業員の育成　イノベーションを生む組織の創出

求められる人材	●継続的な信頼を獲得できる人材 ●事業環境の変化を素早く捉え柔軟に対応できるリーダーシップのある人材 ●卓越したスキルや技術を持ったプロフェッショナル人材
求められる環境	●年齢・性別・国籍を問わず多様な考えを行動に移せる環境 ●「藤倉化成グループ」で事業を推進する組織体制 ●心理的安全性の保たれた環境の中で健康でいきいきと働ける職場

重点施策

当社では人的資本戦略に基づき3つの重点施策を実施しています。各施策を連携させながら、取り組みレベルの向上を追求しています。



■現状の数値化項目（藤倉化成単体の実績）

女性人材比率	従業員 17.1% 管理職 6.2%	2025年3月31日時点
育児休業取得率	男性 66.7% 女性 100%	2024年度
人事考課のフィードバック面談実施率	100%	2024年度

人材育成

当社は、従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できるよう、自己啓発の支援と定期的な研修制度を実施しています。上長との人事考課のフィードバック面談や人事部門との面談を実施しており、人材育成を進める上での重要な施策のひとつとして認識しています。

■当社の教育体系（職位別研修）

新入社員研修	フォローアップ研修	中堅社員研修
社会人としての基礎やモノづくり、技術開発について学ぶ	6ヶ月経過時点で経営計画の説明、各事業内容などを理解する	主体的に行動し、職場風土を担う役割を学ぶ

係長研修	課長職研修	部長職研修
行動変革、チームの活性化、職場の生産性向上について学ぶ	管理者としてマネジメントの基礎を身につける	エンゲージメントを高め、生産性の高い職場を実現させる

サステナビリティの実現に向けた取り組み

人的資本経営の実現

ダイバーシティ&インクルージョン

女性活躍推進

女性活躍推進の行動計画において女性管理職の増加を掲げ、その活動を推進しています。会社としては、ライフステージにあわせた制度設計を進め、またキャリアデザインを考える機会として5年に1度、全女性従業員を対象とした女性活躍研修を実施しています。

当社の育児休業制度（当社の特長）

育児休業期間は最大、子どもが2歳に達した後にはじめて到来する4月末まで。短時間勤務制度の対象期間は、子どもが小学校3年生まで。他にも、子の看護休暇として保存休暇制度の利用が可能。制度使用時には、本人・職場上長・人事担当部門との三者面談を実施しています。

障がい者活躍推進

当社では障がい者の継続的な雇用を行っています。障がい者雇用に際しては、勤務地や就業環境、仕事の確認など一人ひとりにあった採用を進めています。

シニア人材活躍推進

少子高齢化の急速な進行と人口減少を背景に高齢者の活躍が期待されており、企業に対し、70歳までの雇用確保の努力義務として改正高年齢雇用安定法が2021年4月1日に施行されました。当社は法改正への対応と効果的な後継者育成・技術伝承などを目的として、現在再雇用制度の改定を進めています。

また、当社では50歳を迎えた従業員に対し、セカンドキャリア研修を開催し、定年後の働き方、後継者について人事部門との個別面談を実施しています。

■定年退職時における継続雇用者割合

2022年度	2023年度	2024年度
3名中2名	2名中2名	4名中4名
67%	100%	100%

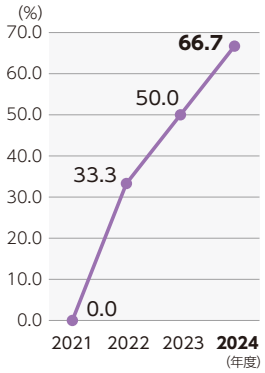
■障がい者雇用比率の向上

2022年度	2023年度	2024年度
2.14%	2.38%	1.94%

両立支援

多様な人材が活躍し、多様な働き方に柔軟に対応するため、ワークライフバランスを支援する制度を推進しています。育児・介護における雇用環境の整備をはじめ、出産時においては男性従業員への個別の周知と意向確認を行っており、男性従業員の育児休業取得率が向上しています。

■男性従業員の育児休業取得率の推移



両立支援の例

- **育児休業・復職時支援**　男女問わず育児休業取得者に対し、本人・上長・人事部門の三者面談を実施。休業開始前と復職前に、仕事内容の確認やハラスメント防止を目的に行います。
- **保存休暇制度**　失効する有給休暇を最大100日まで保有でき、育児・私傷病・家族の介護に使用できる当社独自の制度です。
- **カムバック採用制度**　育児、介護、配偶者の転勤、自己啓発他の理由で退職した従業員の復職支援制度です。

エンゲージメント

エンゲージメント調査の実施

従業員の働きがいやその能力の最大発揮を念頭に、より良い職場環境の提供を目指し、当社では定期的にエンゲージメント調査を実施しています。昨年度の調査から経営理念の浸透の向上を目指し、2024年度は部長職に対し、職場のエンゲージメントを高めるための研修を実施しました。

従業員の健康管理

従業員とその家族が健康でいきいきしていることが生産性の向上と、企業価値の向上に結びつくと考えており、健康維持の支援に取り組みます。

健康診断受診率	100%
ストレスチェック制度受診率	98.5%

従業員の健康管理の例

- インフルエンザ予防接種の補助
- 従業員と扶養家族の健康診断受診勧奨と特定健康指導
- 役員に向けた職場ごとのストレスチェック制度集団分析報告会の実施
- 人間ドック受診補助　●健康相談電話窓口の設置
- 各種スポーツの奨励（文体部、健康保険組合の取り組み）
- 海外赴任者の各種予防接種の補助
- 海外赴任者の一時帰国制度（単身赴任／半年に一度、家族帯同／一年に一度）
- 健康増進アプリ（健康保険組合）

サステナビリティの実現に向けた取り組み

人的資本経営の実現

特集

サステナビリティ推進部による人的資本経営についての座談会

座談会参加者



環境安全部	塗料事業部 技術部長	コーティング事業部 技術部長	電子材料事業部 技術部長	環境安全部長	メディカル材料部 営業課長	管理本部 資材部長	管理本部管理部 企画課長
青木 一貴	齋藤 雄一	甲斐 博之	平川 洋平	小松原 秀樹	大野 恭央	伊藤 一善	湯澤 克幸

サステナビリティ推進部課長	化成品事業部営業部長	サステナビリティ推進部長	取締役管理本部長	〈ファシリテーター〉 管理本部管理部長
宮武 里実	横溝 陵	佐々木 功司	土谷 豊弘	太田 泰仁





当社は、存在意義「化学の力で未来を創り、技術と信頼で社会に貢献する」の実現に向け、人的資本経営を進めています。このたび、各部門で構成されたサステナビリティ推進部メンバーで座談会を開催し、藤倉化成の未来を多角的に語りあいました。

――“稼ぐ力”と人的資本経営はどのように繋がるのか?

太田　まず初めに、会社が利益を上げていくために必要となる“稼ぐ力”が人的資本とどのように繋がるかというテーマで進めたいと思います。今までの経験なども含めて、皆さんのお考えを聞かせてください。

青木　私が思う稼ぐ力は商品力や技術開発に加え、市場のニーズを読む力や技術に対する感性が重要だと感じています。多様な力を引き出すことが人的資本だと思います。

佐々木　人を“資源”と考えるとコストになりますが、“資本”と考えると育てる視点になります。教育や周囲の関わり方で人の価値は変わるので、人的資本と向き合うべきだと思います。

横溝　稼ぐ力は「利益を生み出す力」だと思います。製品力や技術力、人の努力が結集して利益が生まれます。人と稼ぐ力は繋がっていますよね。

平川　製品は人がつくるもので、人が成長すれば製品も良くなります。コミュニケーションも含めて、人をどう育てるかが、会社の力そのものだと感じます。

甲斐　開発現場において、ノウハウは重要で、数値化して若手に伝えることがカギです。DXはその手段ですが、まずは自分で考え抜いてから使うべきだと感じます。

小松原　製造現場の視点だと、稼ぐ力はコスト意識で、固定費を抑え、ムダをなくし、品質を保つことが利益に直結します。

大野　柔軟に変化に対応する力が今の時代の稼ぐ力です。リソースを効果的に投資し、機動力と柔軟性が必要だと私は思います。

太田　皆さんの意見を聞いて、稼ぐ力には「人」の思考と行動が重要であると感じました。人への投資が稼ぐ力を生み出していくのだと感じます。

サステナビリティの実現に向けた取り組み

人的資本経営の実現

特集

サステナビリティ推進部による人的資本経営についての座談会

――人材をどのように育てるか？ 全階層での学び直しは必要か？

太田　企業として“稼ぐ力”を持続的に高めるには、どのような人材をどう育てるかが重要です。教育体系の整備と実践的な育成についてご意見を伺いたいです。

佐々木　教育は全階層に必要で、会社の方向性と各ポジションから必要な学びを提供することがエンゲージメント向上に繋がるのではないでしょうか。

宮武　教育は人事評価や社内制度と連動した仕組みであるべきです。自ら学びたいことを会社が後押しし、評価に繋げる制度設計が必要だと思います。

甲斐　開発現場では、試行錯誤の方法を身につけることが重要で、ベテランもDXや新しい考え方に触れ、ノウハウを数値化・共有することが新しい技術伝承の方法だと思います。

横溝　年齢を重ねると、正直勉強はしんどいと感じることもあります。それでもやらなければいけないと思っている人は多いです。自由に学ぶことを選べる環境が意欲を引き出すのではないでしょうか。

齋藤　教育においては、トップから現場まで価値観の共有が重要と感じています。それがあるからこそ、全社が同じ方向を向いて行動できると思います。

湯澤　変化の激しい時代には、必要な知識を学び続ける姿勢が必要です。自発的に学ぶ従業員には支援を、そうでない場合には組織として教育させることが必要となる場面もあるのかなと思います。

――エンゲージメントを高めるために何をすべきか？

太田　エンゲージメントとは、従業員と会社が信頼関係で結びつき、互いに熱中・集中して取り組める状態だと思います。皆さんの考えや経験からエンゲージメント向上のヒントを探りたいです。

佐々木　エンゲージメントを高めるには納得感が重要です。評価は主観的な部分が入りますが、自己実現に向かって取り組んでいる実感があれば、多少の不公平さも受け入れられると感じています。

平川　開発現場ではものづくりを通して得られる自信が重要で、やりがいや成果が実感できる環境をつくることが上司の役割だと思います。

横溝　得意分野や興味のあるテーマを与えられると情熱を持って仕事に取り組むので、“好き”を活かすことがエンゲージメント向上に繋がるのではないでしょうか。

伊藤　ローテーションで人を活かすこともありますが、合わない部署で力を発揮できない場合もあるのは非常に惜しいと感じます。エンゲージメントが低い理由を見極めて、輝ける場を提供できないか考えたいです。

青木　エンゲージメントにはコミュニケーションの質が影響します。評価のずれや承認の有無が違和感を生むので、上位者からの丁寧な説明や声かけが重要だと感じます。

大野　制度が現状のままでは対処しきれないケースもあると思います。職務に見合わない行動を取る人に対して適切な対処ができないと組織全体の足かせになります。理想の組織像に近づくために変化を促すことが必要だと感じています。

――おわりに――「存在意義を力に、未来へ繋ぐ」

土谷　皆さん、活発なご意見ありがとうございます。サステナビリティとは、「どんな会社でありたいか」「どんな未来を創れるか」を考える場だと改めて感じました。前期には会社の存在意義に立ち返り、人材育成方針を策定しました。これからの人的資本経営では、従業員一人ひとりが力を発揮できる環境づくりが大切だと思っています。サステナビリティ推進部として対話を重ねながら、意義のある取り組みを進めていきたいと思います。
本日はありがとうございました。





サステナビリティの実現に向けた取り組み CSR最重要課題

事業を通じた社会課題解決

当社は、事業活動を通じた環境と社会への貢献活動を展開し、社会からの要求や期待に応えていきます。

化成品事業

複写機の省エネ・環境負荷低減の課題に挑んだキャリアコート材の開発

【社会課題への取り組み】

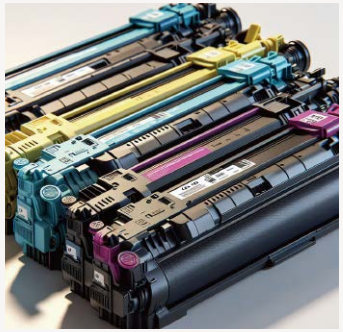
複写機業界では、省エネや環境負荷低減が重要課題です。当社はキャリアコート材の開発を進め、低温定着を支える材料提案により、省エネルギー化と持続可能な社会の実現に貢献しています。キャリアの耐久性や帯電コントロール機能を高め、お客様とともに次世代に向けた環境対応を推進しています。

【開発技術】

キャリアコート材は、トナーの現像において使用される材料で、トナー粒子を安定させ、印刷プロセス中に適切に機能させるための役割を果たします。トナーの流動性や付着性を向上させ、印刷品質を高めるために重要であり、具体的には、トナー粒子が静電気発生を促進する助けとなります。

今回採用されたキャリアコート材は、省電力化に対応した新しい複写機製品です。当社独自の重合技術と、トナーバインダーなどで長年培った帯電制御技術の応用により課題解決に取り組みました。

今後も地球規模の環境問題に対して、持続可能な社会の創造に貢献してまいります。



Voice



化成品事業部 技術部
大山 恭也

化成品事業部 営業部
杉村 雄慈

環境配慮と使いやすさを両立。

当社が開発したキャリアコート材は、業界大手の複写機メーカーに採用されました。同社は、社会課題の解決を通じてお客様の事業発展に貢献することを理念に掲げ、環境配慮と使いやすさを両立した製品の開発に取り組んでいます。近年は、国際市場での競争力を高めるため、環境負荷の少ない新製品を拡充し、販売を促進しています。

今回、同社が市場投入した新製品は、高画質かつ業界トップクラスの省エネルギー性能を実現した複写機であり、それに当社のキャリアコート材が搭載されました。当社が開発したキャリアコート材は、高耐久性と省電力化に貢献する材料であり、複写機の次機種への搭載も計画されています。また、特殊印刷向けにも採用が進んでおり、今後もさまざまな用途での採用が期待されています。

今後も、環境と技術の両立を追求し、社会や産業の持続的な発展に貢献する製品づくりを進めてまいります。

電子材料事業

住宅や家電におけるスマート化を支える素材、成形用導電性ペーストの開発

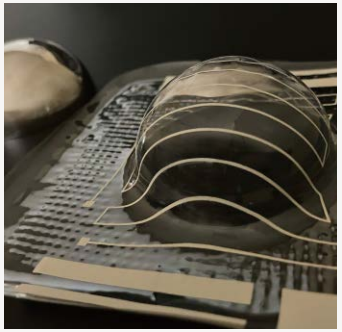
【社会課題への取り組み】

住宅や家電のスマート化を支える素材として成形用導電性ペーストが注目されています。インモールドエレクトロニクスに対応可能なため、スマートな操作性と美しいデザイン性の両立だけでなく、部品数の削減、軽量・薄膜化、高効率化を可能にします。

【開発技術】

成形用導電性ペーストは3D導電回路が形成可能な製品です。作製方法は、ポリカーボネートなどのフレキシブルな平面フィルム上にスクリーン印刷で導電回路パターンを塗布し、熱硬化後に真空成形などの加工で用途やデザインに応じた立体配線構造が作製できます。通常のメンブレンスイッチ用のポリエステル樹脂系導電性ペースト塗膜では柔軟性はあるものの伸ばすと断線しやすく、特別な樹脂配合技術を必要とします。

その点、当社の製品はフィルムへの密着性に優れ、基材の変形に合わせ、伸び・追従性がとても良いことが特長です。



Voice



電子材料事業部 技術部技術二課
廣瀬 春人

壁にぶつかっても挑み続ける開発力。

長年挑戦し続けた成形用導電性ペーストの開発が、ついに製品として形になり、家電のタッチスイッチへの採用が決定しました。基材への追従性や伸びの良さにより、これまで難しかった複雑な形状にも対応でき、自分たちの技術が実際に役立っていることを実感し、とても嬉しいです。開発初期は壁にぶつかることも多く、市場の理解がまだ追いついていないと感じる瞬間もありました。でも、諦めずに続けてきた結果、ようやくこの技術を認めてもらえる段階まで来たことに達成感を感じています。さらにこの技術を広げていくため、新しい機能を持つ導電性ペーストや、回路を保護する絶縁材料の開発にも取り組んでいます。

これからも、環境に配慮したサステナブルな製品づくりを意識しながら、自分たちの技術で社会の役に立てるよう頑張りたいと思います。技術の進化にあわせて社会のニーズも変わりますが、自信を持って、ユーザーの皆様に喜んでもらえる製品を作り続けたいです。

サステナビリティの実現に向けた取り組み

DXの推進

当社は2030年のありたい姿「共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する」を目指し、2024年度からDX推進の取り組みを始めました。DX推進は第11次中期経営計画において、弛みなき変化と持続的な成長を支える経営基盤の強靭化の重要な柱として位置付けられており、当社の成長と持続可能な未来を見据えた取り組みとなります。

DX推進の取り組み

各部門の業務特性に応じたDXを推進し、変化と持続的な成長を支えていきます。

研究開発



- 原材料情報の高度化
- 実験データの共有活用
- 知財情報

営業



- 新規顧客の開拓
- 担当者間の情報共有
- 顧客とのコンタクト

生産・業務



- 生産計画、プラント制御
- 在庫情報
- 受発注、デリバリー業務

間接



- 基幹システムの強化
- デジタル人材育成
- 経営の見える化

2024年度の取り組み

当社は、データとデジタル技術を活用した業務効率化と新たな価値創造を目指し、その基盤となる環境整備を推進しています。

2024年度には、経済産業省が策定した「デジタルスキル標準」に準拠したeラーニングを全従業員を対象に実施しました。

また、当社グループの技術開発の中核を担う開発研究所では、2023年度に引き続き株式会社スタージェン代表取締役会長・医療人工知能研究所所長の鎌谷直之氏を講師に迎え、DXおよびAIの最新動向に関する講演会を開催しました。この取り組みにより、開発現場におけるデジタル活用の意識改革を促進しました。

eラーニング DX教育プログラム

はじめてのDX入門 受講終了率40%	DX実践講座 業務改革 受講終了率15%	個別講座 実施中



㈱スタージェン　鎌谷直之氏講演会

<講演会参加者の感想>

講演をきっかけに、何かを始める際には、まずAIの活用で効率化できないかを考えるようになりました。職場にもその意識が広がりつつあり、AIを取り入れた業務の進め方へ一歩踏み出した実感があります。

今後も実践を通じて活用の幅を広げていきたいと考えています。

今後の取り組み

2024年度の取り組み結果を踏まえ、2025年度は、DX推進を進める上で必要となる社内環境の整備、すなわち“デジタルの土壌づくり”に注力します。

具体的には、現場から発信されるボトムアップ施策と経営主導のトップダウン施策の双方からアプローチすることで、より多くの従業員がDXを身近に感じられる環境を構築していきます。

今後はマテリアリティのひとつとして検討中の人的資本経営の実現と連動させ、デジタル人材に求められるスキルや経験を体系的に整理・整備します。あわせて、社内外での育成プログラムを拡充し、長期的な人材確保に向けた採用と育成戦略を継続的に実行していきます。

サステナビリティの実現に向けた取り組み

脱炭素社会への貢献

当社は、気候変動への対応を経営課題と認識し、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量算定に取り組んでいます。
さらに、国際的な枠組みであるTCFDに基づく開示を進めるとともに、温室効果ガス削減への貢献を推進します。

気候変動問題と当社の認識

地球規模の気候変動は国際的な重要課題のひとつに位置付けられ、2016年11月発効のパリ協定以降、世界中で取り組みが進んでいます。日本においても、2020年10月に2050年カーボンニュートラルが宣言され、気候変動への対応が一層重要となっています。

当社は、気候変動への対応を重要な企業の社会的責任と認識し、温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを進めています。これまで「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、事業活動に伴うCO_2排出量を把握するとともに、独自の環境中長期目標である「エコビジョン」を設定し、燃料や電力の効率的な利用や削減に向けた継続的な取り組みを進め、結果を開示しています。



2024年度の取り組み

Scope1～Scope3算定作業について

2024年度は、海外連結対象のグループ会社における算定作業に着手しました。国内と同様の算定精度を担保するため、各拠点向けに説明会を開催しました。

国内と異なり、Scope3 category4およびcategory9には船舶輸送や航空輸送が含まれるため、輸出国側・輸入国側それぞれの算定範囲をルール化し、重複算定を回避することで精度を確保しました。

また、実際の輸送経路は荷揚げ後に鉄道やトラックなど多様な輸送形態が存在するため、各拠点の担当者と密に連携し、算定精度の確保に努めました。

CO_2排出量管理システムの検討

脱炭素への取り組みは、2050年まで継続的に推進する必要があります。長期的かつ安定的な算定業務を実現するためには、CO_2排出量管理システムの導入が有効であると認識しています。自社のみならずサプライチェーン全体でのCO_2排出量の把握と削減目標の設定に向け多角的に検討しています。

今後も、当社に適したシステムを選定し、サプライチェーン全体でのスムーズな算定を実現できるよう検討を継続していきます。

物流効率化によるScope3 category4 CO_2削減の取り組み

当社は、物流効率化の取り組みを通じて、Scope3 category4に起因するCO_2排出量の削減に取り組んでいます。全社的な「物流効率化会議」を定期的に開催し、各事業部で改善テーマを抽出して活動を推進しました。その結果、倉庫運用の見直しによる輸送距離短縮や、トラック積載率の向上によりCO_2排出量削減に貢献しました。また「2024年問題」については、協力会社と連携し、物流ルートの最適化や荷待ち時間短縮を進め、ドライバーの拘束時間削減にも寄与しました。これらの取り組みにより、物流指標である「トンキロ」を前年比約2%削減し、CO_2排出量の削減に繋げています。

今後の課題

2025年度は、海外連結対象のグループ会社を含む算定手順の明文化を進め、社内文書である「サプライチェーン算定作業手順」の見直しと算定作業の標準化を行います。

また、グローバルな視点でScope2のCO_2排出量の削減についても、国内と同様の観点から各国のインフラ整備状況を確認し、脱炭素化についての検討を継続していきます。

Chapter 3 成長の基盤強化
Strengthening the foundations for growth

私たちは、安全・健康・環境・倫理を重視したマネジメントの徹底により、
社会から信頼される企業であり続け、従業員の働きがいや安心を支える仕組みを構築します。



30 サステナビリティマネジメント
31 気候変動への対応（TCFD 提言に基づく情報開示）
32 水資源の保全
33 CSR 調達
34 CSR 最重要課題
35 従業員の働き方と健康
36 労働安全衛生
38 環境保全
40 化学物質管理
41 コンプライアンス
42 リスクマネジメント
44 品質活動
45 地域社会

サステナビリティマネジメント

当社グループは、事業を通じて環境・社会課題の解決に貢献することで、
企業としての持続的な成長と企業価値の向上を目指したサステナビリティ経営に取り組んでいます。

〈サステナビリティ基本方針〉

私たちは、社会課題解決への貢献を当社の責務と捉え、以下の基本方針に沿って
サステナビリティ経営を推進してまいります。

1. 「共創×進化×化学の力」で事業活動を通して社会へ貢献し、持続的成長を実現します。
2. 価値創造により利益を創出し、企業価値向上を目指します。
3. 技術開発をはじめ、事業活動を通して、環境負荷低減に努めます。
4. 従業員一人ひとりの個性の尊重と多様性の拡充を図るとともに、イノベーションを創出する組織作りに取り組みます。
5. 人権・労働・安全・環境・公正な取引などの企業活動に関する国際規範を尊重し、行動します。
6. コーポレートガバナンス、リスクマネジメントの強化を通して、社会から高い信頼を得る経営を実現します。

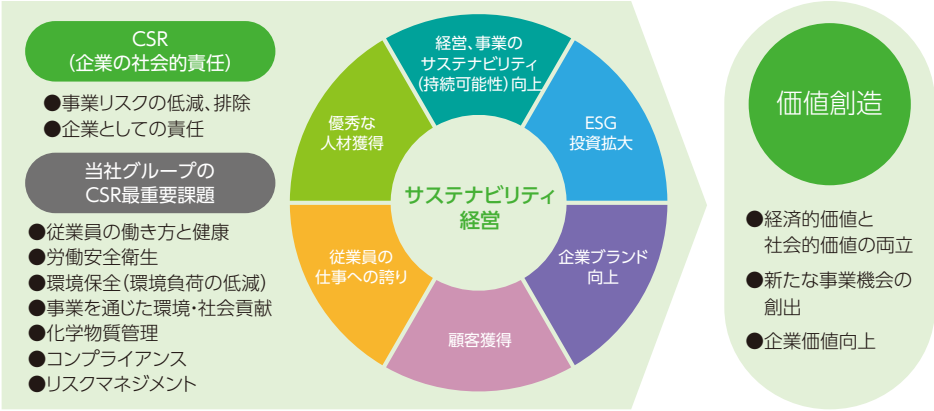
〈藤倉化成行動基準〉

1. 私たちは、サステナビリティ経営の実現に向け、各社の業態に応じた経営計画を達成することで、企業価値を最大限に高めていきます。
2. 私たちは、継続的に研究開発に努め、優れた製品・サービスを提供します。
3. 私たちは、法令遵守はもちろんのこと、事業を展開する国や地域の文化・習慣を尊重し、社会の良識に従って行動します。
4. 私たちは、人権方針に基づき、基本的人権並びに個性を大切にし、いかなる差別をも排除します。
5. 私たちは、人権方針に基づき、ハラスメントの無い職場を作ります。
6. 私たちは、反社会的勢力とは一切関与しません。
7. 私たちは、ステークホルダーのそれぞれの声に配慮し、適正で透明なパートナーシップを構築します。
8. 私たちは、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、安全・健康を優先して仕事に取り組みます。
9. 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、事業プロセスによる環境負荷の低減と環境対応製品の創出による環境貢献に努めます。
10. 私たちは、品質マネジメントシステムを構築し、顧客満足度の向上を目指します。
11. 私たちは、化学品管理マネジメントシステムを構築し、法令などに指定された管理を行うことで、化学品による健康障害などの防止を図ります。
12. 私たちは、事業継続計画を策定し、お客様への安定的な製品の提供に努めます。
13. 藤倉化成グループに関する情報は、適時適切な方法により公開します。
14. 私たちは、情報セキュリティ方針に基づき、厳重で適切な情報セキュリティ管理により、管理すべき情報の漏えいを防ぎます。
15. 私たちは、公正取引・倫理方針に基づき、会社の財産（知的財産を含む）を適切に管理・運用するとともに、他社の財産侵害は一切行いません。
16. 私たちは、地域との対話と活動を通して、地域社会に貢献します。

サステナビリティ基本方針、藤倉化成行動基準

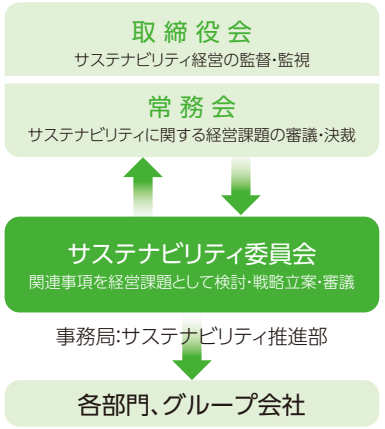
サステナビリティの考え方

CSR（企業の社会的責任）に取り組むことで、企業としてのリスク要因を低減・排除し、その上で価値の創造による新たな事業機会を創出していくことがサステナビリティ経営の基本的な考え方です。



サステナビリティ経営の体制

サステナビリティ課題に関する重要決議事項は、サステナビリティ委員会と常務会で審議・決裁を行い、取締役会で監督・監視が適切に図られる体制を整えています。



サステナビリティ委員会 議事

2024年6月議題

1. CSR調達
2. 事業ポートフォリオ戦略の進捗の見える化
3. リスクマネジメント
4. マテリアリティ
5. サステナビリティレポート
6. 脱炭素
7. TCFD（有価証券報告書サステナビリティ項目）
8. DXの推進
9. ESGインデックス銘柄選定へ向けた外部評価対応

2025年1月議題

1. 事業ポートフォリオ戦略の進捗の見える化
2. マテリアリティ（存在意義、人材育成方針、マテリアリティ）
3. ESG外部評価対応
4. リスクマネジメント
5. CSR調達
6. サステナビリティレポート
7. DXの推進
8. 脱炭素

気候変動への対応
(TCFD提言に基づく情報開示)

当社は気候変動問題を重要課題のひとつとして挙げており、2023年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)へ賛同を表明しました。
TCFD提言に沿って気候変動が事業活動に与える影響を分析・評価し、複数のシナリオに基づく対応策を策定し、事業のレジリエンス向上を図るとともに、これらの取り組みをステークホルダーの皆様に開示してまいります。

ガバナンス

気候変動に関する重要決議事項は、代表取締役社長を委員長として設置したサステナビリティ委員会および常務会で経営課題の審議・決議を行い、取締役会で監督・監視が適切に図られる体制を整えています。

具体的な対応や取り組みはサステナビリティ委員会で協議し、委員会での議論の内容は少なくとも年1回の頻度で取締役会にて報告しています。サステナビリティ委員会は常勤取締役をメンバーとして年2回以上必要に応じて開催しています。

戦略

TCFD提言に基づいたシナリオ分析を行い、特定された「リスクと機会」について気温が1.5℃、4℃上昇した世界観に照らし合わせ事業影響評価を進めました。2024年度は評価対象を国内および海外連結会社まで拡大しました。

リスク管理

事業活動を阻害する恐れのあるリスクの把握と必要な対策について、サステナビリティ委員会で協議検討をし、気候変動に関するリスクおよび機会はサステナビリティ委員会で課題化し、全社で取り組んでいます。

指標および目標

2024年度の藤倉化成(単体、国内連結子会社、海外連結子会社)の温室効果ガス排出量は表の通りです。

当社では藤倉化成(単体)の事業活動における環境負荷低減の目標を、2030年度までにScope1、Scope2におけるCO_2排出量41%削減(2013年度比)としております。

	藤倉化成単体 [t/年]	国内連結子会社 [t/年]	海外連結子会社 [t/年]
Scope1	950	15	12,585
Scope2	1,863	192	6,184
Scope3	57,995	45,064	81,030

当社の気候変動リスク・機会の概要と対応

大分類	中分類	事業インパクト	評価
移行リスク	政策・規制	・政府によるカーボンプライシング制度、排出権取引制度の導入・強化により、当社の事業所から排出される温室効果ガスに比例して支出が増加 ・省エネ、再エネ規制が強化された場合、より高効率な設備機器への切り替え、設備投資で支出が増加	大
	技術と市場	・低炭素への対応遅れによるブランド力低下 ・ナフサ、銀などの価格上昇により支出が増加 ・環境配慮が不十分な場合、顧客取引の減少および競合他社製品への乗換の可能性あり ・作業環境の悪化、作業員不足による賃金、生産コスト上昇	大
	評判	・環境配慮、環境情報開示が不十分な場合、資金調達コストが増加	中
物理リスク	急性	・サプライチェーン寸断や自社生産拠点の損壊による直接的な被害や対応費用の発生の他、売上機会損失などに影響が波及 ・気象災害や熱中症の拡大により塗装現場の実施が困難になる	大
	慢性	・工場、事業所での空調設備の使用量増加によりコストが増加 ・気温の上昇により、危険物取り扱いの事故リスクの上昇 ・作業員の健康リスクの上昇	大
機会	資源の効率性	・リサイクル対応製品の需要増加 ・資源循環型原材料を使用しての製品開発 ・中古住宅市場の活用拡大に伴う塗り替え需要の増加	大
	エネルギー源	・再生可能エネルギー調達コスト低下 ・廃熱の有効利用 ・太陽光パネル設置住宅増加に伴うメンテナンス工事増加	大
	製品／サービス	・省工程、省エネ、低エネルギー製品で、差別化しブランド力向上で売上拡大 ・モビリティ、住宅、インフラ、IT分野などにおける低炭素技術製品の普及により当社製品の需要が増加 ・防災製品の売上拡大	大
	市場	・環境配慮、環境情報開示を進め企業価値が向上 ・寒冷地での塗装施工機会の拡大	中
	強靭性(レジリエンス)	・原材料の多様化による製品の安定供給 ・事業継続対策を充実させることで差別化	中

水資源の保全

当社グループでは、水を重要な資源と捉え、水質の保全と持続可能な利用に努めています。
佐野事業所および鷲宮事業所では、排水を適切に処理するとともに、「Aqueduct Water Risk Atlas」を活用した水リスク評価を実施しています。高リスクと判定された地域では、貯水槽の設置などの対策を講じています。
今後も、全拠点における評価と対策を継続的に進め、社会に対する責任ある貢献を果たしてまいります。

水資源の保全

当社グループは、コーティング事業、塗料事業、電子材料事業、化成品事業など、幅広い化学製品の生産において水を不可欠な資源と位置付けています。例えば、佐野事業所では、水系製品の製造や、生産プロセスでの加熱・冷却、洗浄などに水を使用しており、これらの生産工程で発生する排水は、敷地内に設置された排水処理設備で適切に処理することで、水質汚濁の防止に努めています。

水資源の持続可能性を確保することは、事業継続にとって不可欠であり、社会に対する当社の責任でもあると考えています。今後も効率的な水の使用に努めるとともに、製品や技術を通じた水問題への貢献も目指します。

水質汚濁物質の排出低減

マザー工場が所在する佐野事業所および、開発研究所である鷲宮事業所から排出される排水の管理を徹底しています。事業所内での漏えい防止に加え、COD（化学的酸素要求量）などの汚濁物質の濃度を常時監視し、処理設備を経た上で、適切に放流しています。

関連する法令や条例で定められた規制値の範囲内で管理を行っており、2024年度において水質に関する法令違反は発生しておりません。

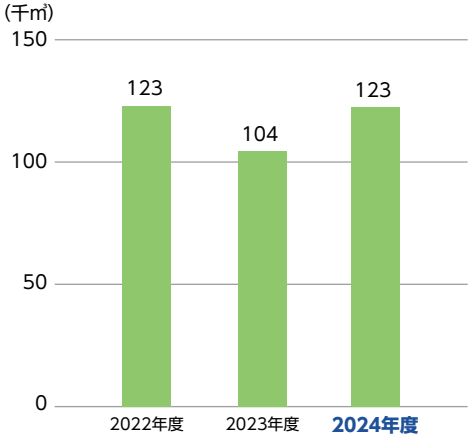
水リスクの評価

当社グループでは、2024年度より、世界資源研究所（WRI）が提供する「Aqueduct Water Risk Atlas」を活用して、生産拠点の所在地域における水ストレスの度合いを定期的に評価しています。

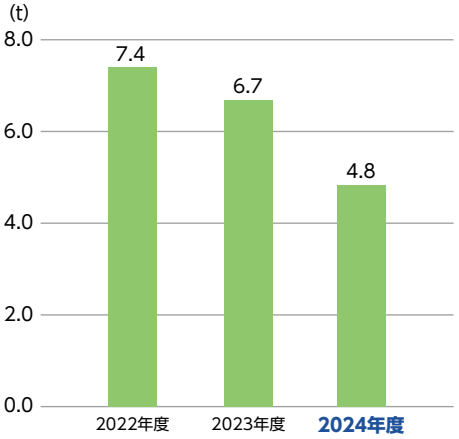
評価の結果、2つの生産拠点が水ストレスの高い地域にあることが判明しました。これを受け、当該拠点では貯水槽の設置など、地域の特性に応じた対策を講じており、現在まで水リスクに起因する問題は発生しておりません。

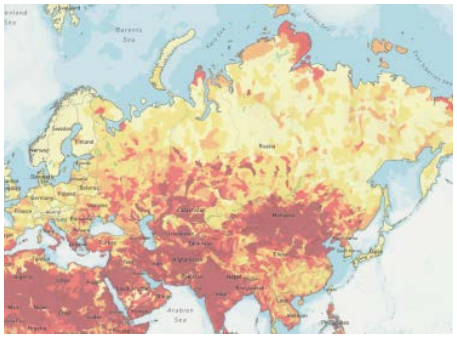
今後も、全生産拠点において定期的な水リスク評価を継続するとともに、得られた知見をもとに、さらなる水リスク低減の対策を適切に実行していきます。これにより、事業活動を通じた持続可能な水資源の利用と、地域社会への責任ある貢献の両立を図っていきます。

総取水量



COD負荷量





Aqueduct Water Risk Atlas
世界資源研究所（WRI）提供



フジクラカセイタイランド上水タンク

CSR調達

当社は、社会的責任の観点からサプライチェーンを通じた人権や環境、コンプライアンスなどへの適切な対応を行うため、サプライチェーンを遡った形での調査・適切な管理を実施し、持続可能な調達を目指しています。

お取引先企業様のCSR活動の取り組み状況調査

昨今の企業の社会的責任拡大に伴い、お取引先企業様の取り組み状況の調査を昨年に引き続き、実施しました。

当社の「サステナビリティ基本方針」「藤倉化成行動基準」「調達の基本方針」「人権方針」「労働安全衛生方針」「環境方針」「省エネルギー方針」「公正取引・倫理方針」「品質方針」「化学物質管理方針」「情報セキュリティ方針」をお取引先企業様に確認いただき、CSR活動への理解を求め、下記の8項目に関して、取り組み状況の自己評価をいただきました。

Ⅰ. CSR活動全般	CSR方針の策定、行動規範、推進組織および情報発信状況などの確認
Ⅱ. 人権・労働	人権・労働に関する方針・体制・法令順守の状況、従業員の人権・労働・雇用に関する取り組みなどの確認
Ⅲ. 安全衛生	安全衛生に関する方針・体制・法令順守の状況、機械設備に対する安全対策、職場の安全リスク評価、労働環境の把握対応、災害や事故発生時対応などの確認
Ⅳ. 環境	環境安全衛生に関する方針・体制・法令順守の状況、化学物質管理、環境、省エネ・省資源、廃棄物・温室効果ガス排出削減に対する取り組みなどの確認
Ⅴ. 公正取引・倫理	公正取引・倫理に関する方針・体制の状況、お客様への情報開示状況、不適切な利益供与、公正取引に対する取り組みや輸出管理体制の状況などの確認
Ⅵ. 品質	品質に関する方針・体制の状況確認
Ⅶ. 情報セキュリティ	情報セキュリティに関する方針・体制の状況、ネットワーク上の脅威に対する取り組み、お客様や従業員の個人情報管理、機密情報管理の対応などの確認
Ⅷ. 社会貢献	国際社会、地域社会に対する貢献活動状況などの確認

調達の基本方針

2024年の対象サプライヤー選定基準

- 購買金額の各事業部上位の会社
- 2023年度にすべての項目で自己評価の高かった会社は除く
- 2023年度に自己評価の低い項目があった会社は再調査
- 過去、品質トラブル、納期トラブルのあった会社

計20社を選定しました。

今後の取り組み

今後は、お取引先企業様への取り組み状況の自己評価に対するフィードバックの実施を行うとともに、自己評価の低いポイントに関しては改善のお願いを行っていきます。

また、引き続き、取り組み状況の調査も継続し、サプライチェーン全体でのCSR向上に向け、取り組みを継続していきます。

〈調達の基本方針〉

1. 公平公正

公平・公正な競争の原則に立ち、お取引を希望される優良なお取引先への参入機会を提供しています。
お取引に先立ち、価格・品質・納期・安定供給力・技術力・信頼性等の観点から、公正な評価を行いお取引先の選定を行います。
またお取引き開始後も定期的に同様の評価を行います。

2. 相互信頼を基盤とした協力関係

お取引先と協力し、信義・誠実の原則を守り、共存共栄の理念のもと、相互協力関係を構築します。
またお取引きによって取得した機密情報は、お取引先の承諾無く第三者へ開示致しません。

3. 関連諸法規の遵守等

購買取引にあたっては、関係する諸法規を遵守します。
また、環境問題や安全衛生に配慮した調達を行うよう心がけております。

CSR最重要課題

当社グループでは、2020年からCSR最重要課題を設定し、CSR（企業の社会的責任）への取り組みを進めてきました。その中で、企業を取り巻く社会・環境課題は、ますます多様化、深刻化しています。当社グループでは、CSRに加えて持続可能な社会の実現のため、事業を通じて社会・環境課題の解決に貢献し続けると同時に、社会やステークホルダーへの価値提供を通じて、持続的な企業価値向上に取り組んでいきます。

CSR最重要課題	ゴール（KGI）	ゴールに向けての手段（KPI）	進捗状況を評価する指数	2024年度KPI達成状況	自己評価	2025年度の展開
従業員の働き方と健康	従業員の健康に配慮した快適な職場の形成	ワークキャリア・ライフキャリアにあわせた支援	面談・研修の実施件数	自己申告面談の実施（年度内実施率：97.6%） セカンドキャリア面談の実施（年度内実施率：100%）	○	面談・研修の継続実施
		多様性の推進	面談・研修の実施件数	育児休業取得時・復職時面談の実施（対象者100%実施）	○	面談、研修の継続実施
		従業員の健康管理	健康診断・ストレスチェック準率	健康診断の実施（対象者100%実施） ストレスチェック診断の実施（回答回収率98.5%）	○	各種診断の継続実施
労働安全衛生	労働災害ゼロの達成	安全衛生委員会の適切な活動	KYシート目標件数の達成	目標抽出件数：494件／通期結果：486件 目標未達 達成度：98.4%	△	目標抽出件数：501件以上
		OHS推進会議の適切な活動	休業災害件数	0件　目標達成	○	ゼロ災の達成
			不休災害件数	3件　目標未達	×	ゼロ災の達成
	快適な職場環境の実現	労働安全衛生法の順守	該当法規制順守状況確認	100%順守	○	該当法規、逸脱なき事
		安全衛生委員会の適切な活動	重点活動項目の順守状況確認	すべての活動項目を実行した	○	各地区ですべての重点活動項目を実施
環境保全	CO_2排出量を2030年までに2013年度比41%削減する	省エネ活動の推進によるエネルギー使用量の削減	CO_2排出量	目標：4,778t-CO_2以下 実績：2,766t-CO_2 目標達成	○	4,622t-CO_2以下
	5年度間平均エネルギー消費原単位年1%以上低減を継続する	省エネ活動の推進によるエネルギー使用量の削減	原油換算の売上原単位	目標：13.17kℓ/億円以下 実績：12.47kℓ/億円 目標達成	○	12.34kℓ/億円以下
	2030年まで廃棄物排出原単位（売上高）の前年比1%以上の低減を継続する	沈殿性汚泥排出量の削減	全社廃棄物排出量	目標：6.49t以下 実績：6.56t 目標未達	×	6.49t以下
	環境法規制の順守	環境マネジメントシステムの運用	該当法規性の順守確認	100%順守	○	法規性に基づく法規制順守

CSR最重要課題	ゴール（KGI）	ゴールに向けての手段（KPI）	進捗状況を評価する指数	2024年度KPI達成状況	自己評価	2025年度の展開
事業を通じた環境・社会貢献	自社製品・固有技術を用いた環境課題解決への貢献	環境貢献製品開発意識の向上	環境貢献製品開発件数	各事業部で開発企画書発行段階から環境を意識した取り組みを実施	○	顧客のGHG削減の動きに対応し、開発を推進
		バリューチェーンでの環境貢献製品展開	環境貢献製品売上比率	事業部により差異あるが、ほぼ目標を達成	○	水系化、無溶剤化、環境負荷低減製品の展開を推進
化学物質管理	藤倉化成化学物質管理データベース（FCDB）の維持向上	化学物質管理意識の浸透	要更新データの決定の更新率	95% 目標達成	○	要更新情報は法令改定を考慮し対応
			原材料情報更新数	3,146件 目標達成	○	継続
			化学物質管理社内講習会数、参加人数	講習会数：8回 参加人数：107名 目標数未達だが、内容を精査し新規講習会2件実施	△	講習会内容をさらに精査し継続
コンプライアンス	重要法令の順守確認	コンプライアンスの意識向上	勉強会実施件数	当社および国内関連会社に向けて公正取引・情報セキュリティ・人権・ハラスメントに関する動画視聴による教育を実施 新任管理職研修、フォローアップ研修にてコンプライアンス研修を実施	○	全社および国内関連会社に向けて動画視聴などによる教育を実施 新任管理職研修、フォローアップ研修にてコンプライアンス研修を継続
	不正を防止する強い体制	内部通報案件への確実な対応	制度の充実	内部通報案件なし	○	ホットライン規程に基づき対応
		コンプライアンスの意識向上 コンプライアンス基盤の再構築	コンプライアンス委員会での取り上げテーマ数	「人権」はCSRアンケートへの質問事項を追加および人権方針を更新 「公正取引」「情報セキュリティ」はコンプライアンス委員会にて分科会議案の報告を実施	○	人権：サプライチェーンへのアンケートを継続し状況を確認 公正取引：下請法アンケートなどとともにその取り組みを確認 情報セキュリティ：継続的な教育と監査を実施
リスクマネジメント	リスクマネジメント体制の確立	経営に関わるリスクの抽出	抽出基準の見直し	リスクオーナーのもと、全社でリスク軽減へ取り組み、期末にリスク分析を実施	○	リスクオーナーのもと、各部門で具体的な対応策を検討し、PDCAサイクルを回しながら取り組み、期末にリスク分析を実施

CSR最重要課題

従業員の働き方と健康

当社は、従業員の健康が会社の健全な成長を支える基盤であるとして、従業員の健康管理を推進しています。
また、従業員が自主性を発揮して仕事に取り組める職場環境づくりを目指し、人事制度の改善に取り組んでいます。

「ワークキャリア・ライフキャリア」にあわせた支援

「自己申告制度」および「セカンドキャリア支援制度」に基づき、面談や教育を継続的に実施しました。

自己申告制度においては、より広範な従業員のキャリア形成を支援するため、セカンドキャリア支援制度の対象となるまでの期間を補完する形で、対象層を拡大しました。

自己申告面談の実績	希望者実施率：98%
セカンドキャリア面談の実績	対象者実施率：100%

※実施率は2024年度中に実施済み分が対象

従業員の健康管理

健康診断やストレスチェックを通じ、従業員の心身の健康管理への取り組みを継続して実施しました。

健康診断の受診実績	対象者実施率：100%
ストレスチェックの受診実績	回答回収率：99%

健康応援サイトPepUpの推進

藤倉コンポジット健康保険組合より提供されているWebサービス「PepUp」を推進しています。「PepUp」はパソコン・スマホからアクセスすることができるWebサービスで、健康維持・増進を目的としたさまざまな健康コンテンツが提供されています。

PepUp あなたの健康を楽しく、しっかりとサポート

多様性の推進

多様性推進の取り組みの一環として、育児休業の取得を推進しています。

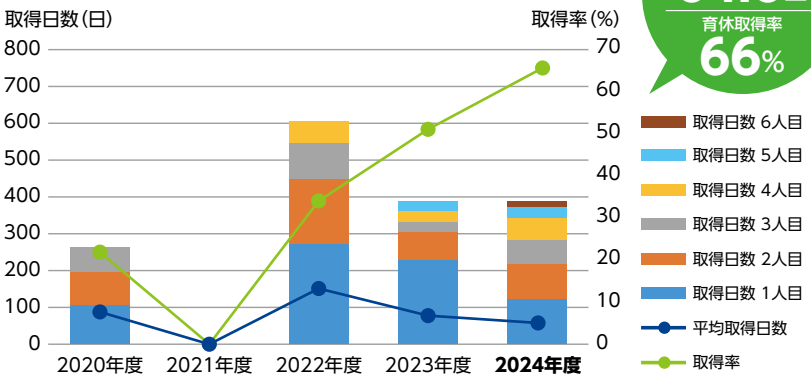
男性の育児休業取得率は順調に伸びているものの、平均取得日数については前年よりも短くなりました。

取得時は全員、復職時は希望者に面談を実施し、あわせてハラスメント教育も行っています。

取得時と復職時の面談実績	実施率：100%

2024年度 育休平均取得日数 64.6日
育休取得率 66%

男性育休取得日数と取得率



※分割取得は最初の育休取得日数に合算

その他の制度・取り組み

- 従業員と扶養家族の健康診断受診勧奨と特定健康指導
- 人間ドック受診補助
- 健康相談電話窓口の設置
- 各種スポーツの奨励（文体部、健康保険組合の取り組み）
- 海外赴任者の各種予防接種の補助
- 海外赴任者の一時帰国制度（単身赴任／半年に一度、家族帯同／一年に一度）

CSR最重要課題

労働安全衛生

当社は、「労働安全衛生方針」を定め、ISO45001に準拠した「労働安全衛生マネジメントシステム」を構築・運用して従業員が安全・安心に働ける職場づくりに取り組んでいます。

労働災害ゼロの達成に向けた活動

労働災害発生件数

2024年度の労働災害は、休業災害は0件でしたが、不休災害が3件発生し、目標は未達となりました。災害の内訳は、切創事故1件、激突事故1件、転倒事故1件であり、いずれも些細な不注意や集中力の低下が要因で発生したと判断しています。

今後は、過去の事故事例やKY事例から抽出された危険源を見直し、「指差し呼称」の徹底など、安全の基本に立ち返ることで、労働災害の防止を図ります。

労働災害の指標

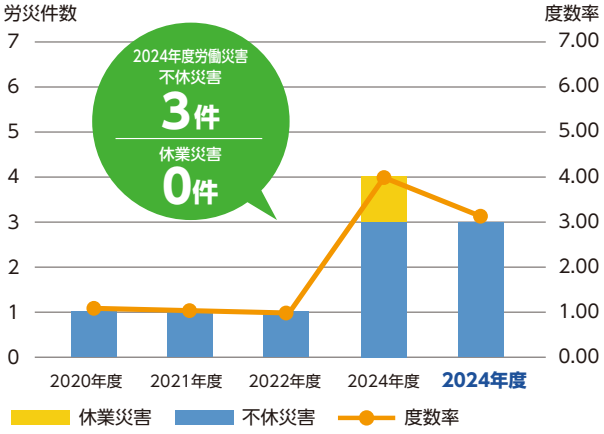
2024年度は休業災害が0件でした。その結果、休業災害での度数率および強度率は0.00となりました。

休業災害は0件でしたが、不休災害は0になっておらず、今後も再発防止に向けた取り組みを継続するとともに、度数率、強度率を引き続き安全管理の指標として活用し、監視と改善に努めていきます。

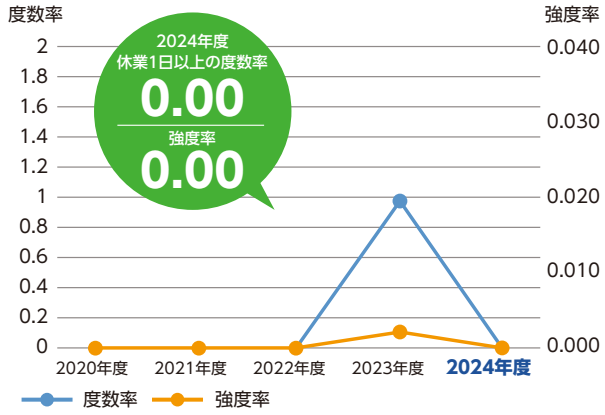
KY（危険予知）活動

当社では毎年、KY（危険予知）活動を全社で展開しており、2024年度も486件のKYを抽出し（前年比100.8%）、各事業所で安全衛生に関する潜在リスクの低減に取り組みました。特に2024年度は新たな取り組みとして、新入社員を対象に実作業の様子を動画で撮影し、潜在的な危険箇所や不安全状態・不安全行動の有無を検証しました。これにより、労働災害リスクの高い新入社員の危機意識を高め、全社一丸となって労働災害0の実現を目指しています。

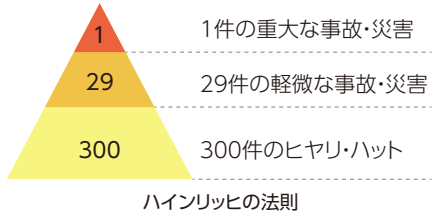
労働災害件数と度数率



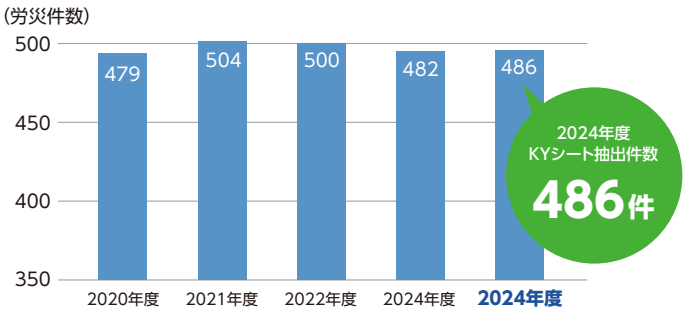
休業1日以上の度数率と強度率



■ 労働災害=不安全状態×不安全行動



藤倉化成KYシート抽出件数推移



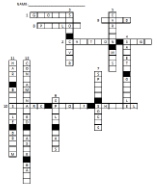
労働安全衛生方針

CSR最重要課題

労働安全衛生

安全活動事例

化学物質に関する従業員教育の工夫 <フジクラカセイマレーシア>





フジクラカセイマレーシアでは、化学物質を正しく取り扱えるよう、集合教育を実施しています。従来の座学に加え、楽しみながら化学物質の基礎知識を習得できるよう、オリジナルのクロスワード問題を作成し、正解者には景品を提供するなど、工夫を凝らした安全教育を行っています。

職場環境・騒音対策の充実 <フジケム ソネボーン>





フジケム ソネボーンでは、英国の法規で定められた騒音基準(85dBA)を超えるエリアについて、義務づけられている保護具の着用を遵守するため、工場稼働時の騒音状況を把握し、騒音マップを作成しました。保護具着用エリアは、法規制より厳しい80dBA以上を自主基準として設定し、確実な着用を徹底しています。聴覚保護具は、オペレーターが着用するヘルメット呼吸装置に組み込まれております。

今後も法規の遵守にとどまらず、作業者の健康を守るため、騒音対策の取り組みを継続します。

有機溶剤の投入作業の安全性向上 <フジケム ソネボーン>





フジケム ソネボーンでは、静電気による発火事故を防ぐための対策を講じています。例えば、可燃性液体の飛沫充填では静電気が発生する可能性があり、これが発火源となるリスクがあるため、可燃性液体の自由落下を避け、電荷の蓄積を抑制する必要があります。

具体的には、ポンプ速度を制限し、固定タンク内面に沿って可燃性液体を流すことで、流動帯電や摩擦帯電の発生を軽減しています。

これらの対策により、静電気による発火事故の防止に万全を期しています。

製造担当者向け化学物質安全トレーニングの文書化 <上海藤倉化成塗料有限公司>







上海藤倉化成塗料有限公司では、期初に年間スケジュールを立案し、さまざまな緊急訓練を実施しています。特に火災発生を想定した訓練では、計画的な実施に加え、酸素ボンベつきマスクの常備による初期消火体制の強化を図っています。さらに、緊急時に中心となって行動できる人材を確保するため、人工呼吸を適切に行える「赤十字保護員ライセンス」の取得や、職業訓練学校・消防訓練センターでの受講者を増やすなど、人材育成にも注力しています。

経年により形骸化しやすい緊急訓練に対しては、緊張感を持って体制整備と実践的な訓練に取り組んでいます。

従業員の健康増進への取り組み <フジクラカセイインドネシア>







フジクラカセイインドネシアでは、従業員の健康増進活動の一環として、終業後に倉庫の一部を開放し、バトミントン・卓球・エアロビクスなどに取り組める環境を整備しています。この取り組みに必要なバトミントン用ネットや卓球台は同社が準備しました。従業員は積極的に参加し、スポーツを通じて健康づくりに励んでいます。

また、栄養面にも配慮し、牛乳を配布するなど、多様な角度から従業員の健康増進を図っています。

CSR最重要課題

環境保全

当社は、化学物質と化学反応を取り扱う企業として地球と共生できる環境に配慮した製品を製造しています。
また、事業活動に伴う環境負荷を軽減するため、環境改善活動に計画的・組織的に取り組んでいます。

省エネ法対策員会報告

2024年度も、省エネ法対策委員会を年4回開催し、エネルギー使用状況や省エネ活動の進捗の確認など、活発な活動を行いました。

活動の一例として、「電力の見える化」で得られた知見をもとに、夏季のピーク電力の抑制に取り組みました。

一日の電力使用量の波形を解析し、外気温が上がる前に空調機をタイマーで稼働させることで、デマンド値の上昇を抑え、電力使用量の削減に繋げました。

今後も、「電力の見える化」をさらに推進し、外気温の変動に応じた空調機の最適稼働を行うことで、エネルギー使用量削減に取り組んでいきます。

また、省エネ活動の長期的な継続においては、新たな改善策を見出すことに難しさを感じる場面もありますが、こうした局面では原点に立ち返り、省エネ法の正式名称である「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換に関する法律」を再認識し、合理的なエネルギー使用の実現に向けて、今後も活動を継続していきます。

エコビジョンパフォーマンスデータ

CO_2排出量削減　目標値と実績値

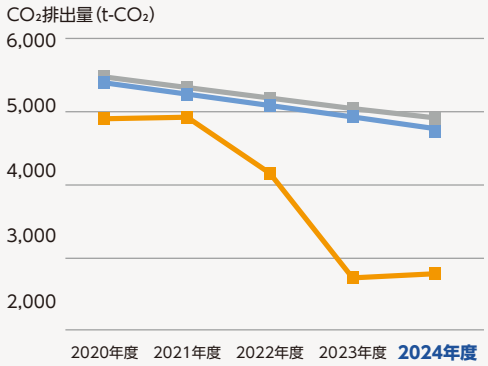
目標　2030年度までに2013年度比41%削減する。

2024年度のCO₂排出量の目標値は、4,777t-CO₂/年以下に設定され、実績は2,809t-CO₂/年となり、目標を達成しました。目標達成の主な要因としては、前年に引き続き鷲宮事業所・久喜物流センターの電力契約を年間を通じてCO₂フリープランとしたことと、省エネ法対策委員会の主導で全社的に「管理標準」を見直し、エネルギー使用の合理化を推進したことが挙げられます。

2025年度のCO₂排出量目標は4,622t-CO₂に設定しており、今後も継続的な達成に向けて多角的な視点から活動を推進していきます。なお、2024年度における電力の非化石化比率は45.80%となりました。

2024年度 CO₂排出量目標値
〔38%削減目標〕 4,093 t-CO₂
〔41%削減目標〕 4,777 t-CO₂

CO₂排出量推移



エネルギー使用量と原単位の推移

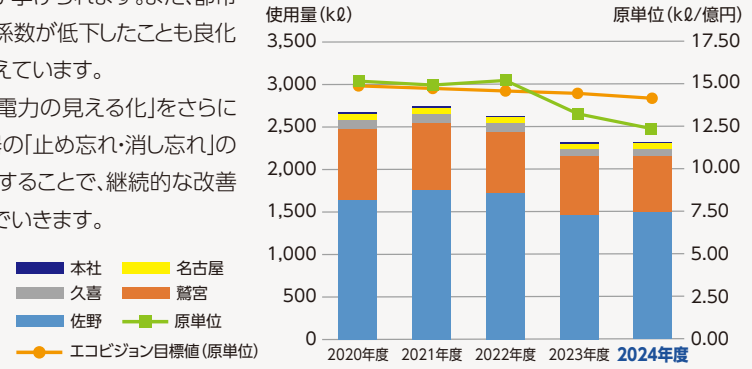
目標　5年間平均エネルギー消費原単位の年1%以上削減を継続する。

2024年度のエネルギー消費原単位は、目標値13.17kℓ/億円に対して結果は12.47kℓ/億円となり、目標を達成しました。主な達成要因として、省エネ活動によるエネルギー使用量の削減効果に加え、全社的に「管理標準」を見直し、合理的なエネルギー使用に努めたことが挙げられます。また、都市ガスの排出係数が低下したことも良化の一因と考えています。

今後は、「電力の見える化」をさらに推進し、機器の「止め忘れ・消し忘れ」の監視を強化することで、継続的な改善に取り組んでいきます。

2024年度 エネルギー使用量 2,314 kℓ
原単位 12.47 kℓ/億円

エネルギー使用量と原単位推移



環境方針

CSR最重要課題

環境保全

廃棄物排出量と原単位推移

目標 **2030年まで、廃棄物排出原単位(売上高)の前年比1%以上低減を継続する。**

2024年度の廃棄物排出量の原単位(売上高あたり排出量)は、目標値を6.49t/億円と設定しましたが、結果は6.56t/億円と未達でした。

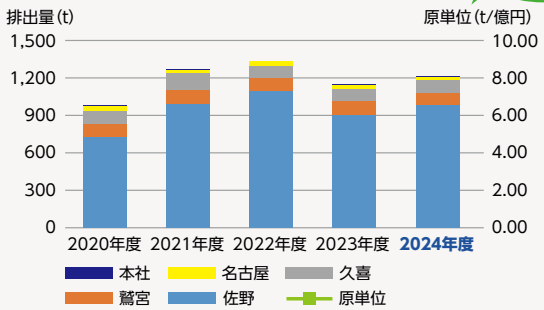
一方で、処理方法については安全性と適正処理の徹底を図っています。発火事故のリスクが指摘されるリチウムイオン電池については、分別を徹底し、専門の処理業者に委託しています。また、プラスチックパレットは、物流工程で循環使用のサイクルを確立し、排出量の削減に努めました。

今後は、複雑化する廃棄物処理の状況を踏まえ、当社から排出された廃棄物が確実かつ適切に処理されているかを確認するため、現地視察を強化し、引き続き削減に向けて取り組んでいきます。

2024年度 廃棄物排出量 **1,217t**

原単位 **6.56t/億円**

廃棄物排出量と原単位の推移



環境投資報告

2024年度も、省エネ投資を含む環境投資を継続的に実施しました。エアコンの更新工事など、中長期にわたる計画的な投資も含め、計画通りに実行しました。2024年度の投資総額は、8,440万円となりました。

省エネ投資では、省エネ機器への切り替えを推進し、環境投資では、関係法令の遵法をより確実にするため、設備や装置の更新を行いました。

今後も積極的に省エネ・環境投資を行っていきます。

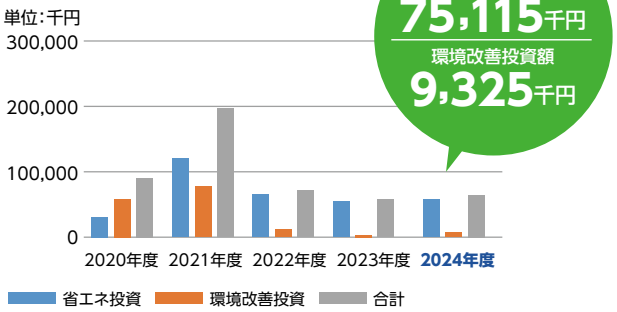
2024年度環境投資

投資項目	投資額(千円)	該当するSDGs番号
省エネ投資	75,115	
環境改善投資	9,325	
合　計	84,440	

環境投資推移

2024年度 省エネ投資額 **75,115千円**

環境改善投資額 **9,325千円**



改善活動報告

蒸気ロスの低減<佐野事業所第一工場>

佐野事業所第一工場では、工場で使用する純水や蒸気などを一元管理し、各生産プラントに供給しています。蒸気供給については、供給元から使用する生産プラントまでの距離が遠いとエネルギーロスが大きくなるという問題がありました。

2024年度にはこの問題を解決するため、蒸気の供給元から最も離れた生産プラントに関しては、生産プラントの側に専用ボイラーを設置し、蒸気の移送距離を最短化する工事を実施しました。

この取り組みにより、燃料使用量およびCO_2排出量の削減に繋がると考えています。


LPガスタンク


簡易貫流蒸気ボイラー

CSR最重要課題

化学物質管理

化学物質は、生活に有用な物質です。半面、取り扱いを間違えれば人への健康被害や環境汚染をもたらすこともあります。
当社は化学物質を扱う企業の社会的責任として、直接取引のある会社はもちろんその先も視野に入れた管理体制を敷いています。

化学物質管理の取り組み

当社は、製品を製造する従業員や製品をご使用いただくお客様、さらにはエンドユーザーの皆様に至るまで、すべての関係者の健康に配慮し、環境に著しい悪影響を及ぼさない製品を設計し提供することが重要であると考えています。

そのため、化学物質管理システム（CMS）を構築し、品質マネジメントシステム（QMS※1）、環境マネジメントシステム（EMS※2）、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS※3）に統合して運用しています。

また、製品に含まれる化学物質の含有情報を適切に伝達することも不可欠です。当社では、『藤倉化成化学物質データベース』（Fujikura kasei Chemical Data Base、略称：FCDB）を核とした右図の仕組みで、化学物質管理を行っています。

2024年度の活動

2024年度は、ストックホルム条約の動向を随時確認し、影響のある化学物質についてはお客様と協議の上、代替品への切り替えを進めました。2025年2月18日施行の化審法で規制されたUV-328を使用する製品については、施行日より前に余裕を持って切り替えを完了しています。

また、安全データシート（SDS※4）の定期更新にも対応するため、例年通り関連データの更新を進め、FCDB内のデータの見直しを行いました。その結果、従来よりも精度の高いSDSをよりスムーズに作成できるよう整備されました。

今後も、労働安全衛生法などの改定に伴うSDS更新の必要性を見据え、SDSシステムの設計および運用の見直しを継続的に進めていきます。全製品に対して、より迅速かつ高精度なSDSの提供を実現していきます。

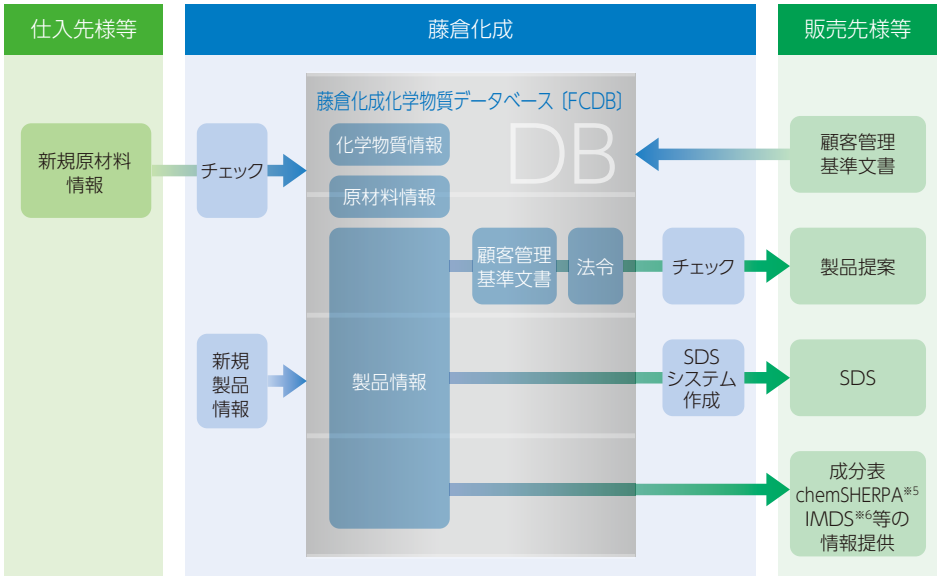
化学物質管理体制の維持・強化

化学物質の安全性評価が世界的に進展する中、各国で法令整備も加速しています。当社では、こうした動きや業界からの要請に迅速かつ的確に対応するため、FCDBの維持管理を継続的に行っています。また、管理基準の陳腐化を防ぐため、対象となる化学物質群を適切なタイミングで見直し、「使用禁止物質」および「許可申請物質」を設定しています。新製品開発に際しても、必要な化学物質管理を確実に実施しながら開発を進めています。

さらに、この体制を効果的に運用するため、従業員教育にも力を入れており、入社時の教育を起点とし、社内講習会を通じた継続的な力量向上を図っています。

これらの取り組みにより、お客様に安心してご使用いただける製品の提供を目指しています。

●化学物質管理の仕組み



※1「QMS」はQuality Management Systemの略称で品質マネジメントシステム。※2「EMS」はEnvironmental Management Systemの略称で環境マネジメントシステム。
※3「OHSMS」はOccupational Health and Safety Management Systemの略称で労働安全衛生マネジメントシステム。※4「SDS」はSafety Data Sheetの略称で安全データシート。
※5「chemSHERPA」は製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム。※6「IMDS」はInternational Material Data Systemの略称で材料データベースや伝達の仕組み。

化学物質管理方針

CSR最重要課題

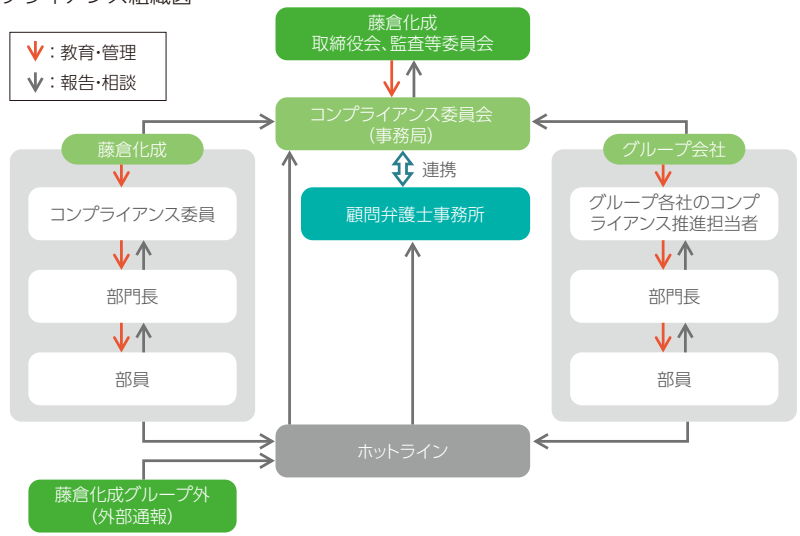
コンプライアンス

当社グループは、役員・従業員一人ひとりが「コンプライアンス憲章」および「藤倉化成行動基準」に基づいた誠実で公正な企業活動を追求し行動しています。

コンプライアンス推進体制

当社は、グループ全体のコンプライアンス強化のため、コンプライアンス委員会のもと、当社にコンプライアンス委員、主要子会社にコンプライアンス推進担当者を任命しています。具体的な活動としては、部門やグループ会社の推進担当者に対し、法規制の動向などの確認および従業員向けの勉強会を実施しています。

●コンプライアンス組織図



コンプライアンス教育

当社はコンプライアンスの順守は持続的な企業活動を行う上での礎であり、法令順守だけでなくステークホルダーの皆様との約束事項、社会ルールや規範などその範囲は多岐にわたり、また海外拠点においては所在する国や地域の習慣への配慮も求められると捉えています。

コンプライアンスの浸透には、従業員一人ひとりの意識が重要です。2024年度は、当社および主要子会社において、セキュリティ・人権・ハラスメント（メンタルヘルスケアを含む）に関するコンプライアンス教育を動画で実施しました。

今後も継続的にコンプライアンス教育を推進していきます。

公正取引・倫理方針、人権方針、情報セキュリティ方針

内部通報制度

当社では、不正や腐敗行為の防止、不祥事やハラスメントへの迅速な対応として「コンプライアンス・ホットライン」（内部通報制度）を設けています。従業員やすべてのステークホルダーが法令違反の可能性があるハラスメント、不正・腐敗行為、または不適切な事業活動を認知した場合、コンプライアンス委員会事務局または顧問弁護士事務所に通報できる制度で、通報者に一切の不利益が生じないよう定められています。 ホットラインを通して通報や連絡された方の匿名性は保護され、不当な扱いや報復を受けることはありません。

公正取引・倫理方針

当社の企業活動は、取引先企業様との健全なパートナーシップがあり成り立つものと捉えています。社会を構成する一員として、すべてのステークホルダーの皆様から信頼を得られるよう取引・倫理方針の各事項を確実に順守し、公正・誠実な態度で企業活動に取り組んでいます。

2024年度は、公正取引委員会による価格転嫁円滑化や下請法に関する調査に対応し、当社の取り組みを公正取引分科会にて確認しました。また、公正取引・倫理方針の腐敗や汚職に関する項目を中心に見直し、改訂しました。

人権についての取り組み

当社は、人権の尊重を事業継続の重要な基盤として捉え、取締役管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会が主体となって推進しています。

当社の事業活動におけるサプライチェーンで影響を受けるステークホルダーの皆様に対しても、人権尊重を基本とし、影響が生じないように適切に推進しています。

2024年度は、取引先企業様に依頼するCSRアンケートに人権・労働に関する項目を追加するとともに、強制労働に関する人権方針を見直し、改訂しました。

CSR最重要課題

リスクマネジメント

当社では、健全かつ円滑な事業運営を実現するために、業務全般にわたるリスクを未然に防止する管理体制を整備しています。また、対応が必要と判断したリスクについては、所管役員をリスクオーナーとして全社でリスク軽減に取り組んでいます。

リスクマネジメントにおける全社リスクの特定とリスク軽減への取り組み

第11次中期経営計画からサステナビリティへの取り組みの強化の一環として、全社的な潜在リスクの統括をサステナビリティ委員会で経営課題として取り上げ、改めて全社的視点での潜在リスクを明確化し、リスク軽減への取り組みに着手しました。

1 当社のおかれた環境を分析
▼
2 リスクの洗い出し(リスク特定)
▼
3 リスクの大きさ算定(リスク分析)
▼
4 リスク対応の優先順位づけ(リスク評価)
▼
5 リスク対応策定

1. 環境分析

当社が持続的に成長し、企業価値を向上させるために、当社のおかれた環境を確認。

2. リスクの洗い出し(リスク特定)

外的要因・内的要因の両面で、各部門の業務フローから、想定されるリスクを洗い出し(オペレーショナルリスク、財務リスク、戦略リスク、ハザードリスクで、計84分類)。

3. リスクの大きさ算定(リスク分析)

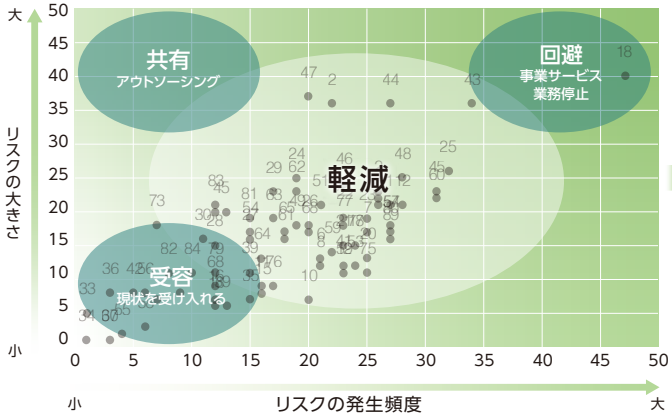
洗い出したリスクの計量を実施。大きさ、頻度の2軸でリスクマトリックスを作成。共有・回避・受容・軽減に分類し、そのうち軽減に分類されるリスクを対応するべきリスクとする。既存のマネジメントシステムなどに包含されるリスクは除外したものを潜在リスクと判断。

4.対応すべきリスクへの軽減への全社での取り組み

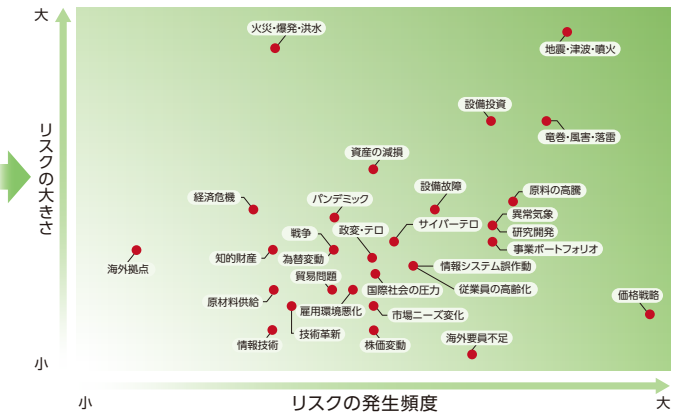
2024年度の期初に全社で対応するべきと判断したリスクについては、社長方針のもと、リスクオーナー(所管役員)が年間目標設定の中でリスク軽減策を明確化し、各管理職がその目標を実行計画に展開して取り組みを推進。

5. リスク軽減への取り組みの評価

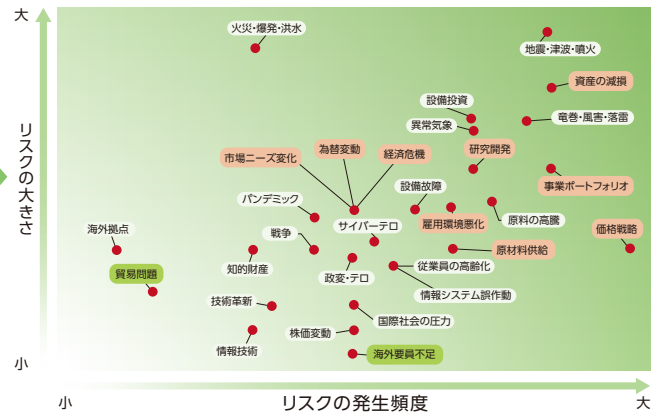
リスクオーナー(所管役員)は、それぞれのリスク項目について1年間のリスク軽減に取り組んだ後、2024年度の期末に改めてリスク分析を実施。分析の結果、リスクに対する社内意識の向上や外部環境の変化などの要因により、リスクの大きさや発生頻度の評価が上昇した項目が多く見受けられたため、今後も新たなリスクの特定やリスク分析を継続し、リスク軽減に努める。また、その取り組み状況は定期的にサステナビリティ委員会で協議・検討し、全社リスク管理体制の強化を推進。



●2024年度期初　リスク軽減取り組み前



●2024年度期末　リスク軽減取り組み後



※軽減に分類されるリスクが、対応すべき潜在リスク。
※既存のマネジメントシステムに包含されるリスクは除外。

CSR最重要課題

リスクマネジメント

情報セキュリティ

近年のビジネス環境の急速な変化により、情報セキュリティの重要性が一層高まっています。当社では、情報セキュリティの維持・向上を目的として、情報セキュリティ分科会にて情報資産などに対するリスク低減に取り組んでいます。

情報セキュリティへの対応

当社は、顧客情報や従業員の個人情報を含む情報資産に対する社会的責任の重要性を認識し、日常業務における情報資産の適切な管理を徹底するため、「情報セキュリティ方針」を定めています。具体的には、策定した「情報セキュリティ教育文書」に基づき、端末・サーバー・秘密情報・個人情報などの情報資産を特定し、日常業務での取り扱い方法や、インシデント発生時の対応手順を定めています。

コンプライアンス委員会の委員長（取締役管理本部長）をリーダーとし、情報システム部長・各拠点の管理部門・各事業部の管理職で構成された全社横断組織である「情報セキュリティ分科会」が全社的な対応を担っています。ビジネス環境の変化に迅速に対応し、ステークホルダーの皆様が所属する業界団体のガイドラインや社会的要求、情報システムのクラウド化、AI活用による効率化、情報セキュリティ事件・事故など、想定されるリスクを検討し、情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。

2024年度の取り組み

- サイバーセキュリティに関する保険導入の検討
- 標的型メール訓練の実施
- フェイクニュースや誤情報などへの対応に関する動画学習
- 業界団体のセキュリティチェックシートの更新
- 会社指定の生成AIツールの紹介とそれに伴う情報漏えい防止策の教育
- 情報セキュリティ教育文書の改訂

企業防災

企業防災について

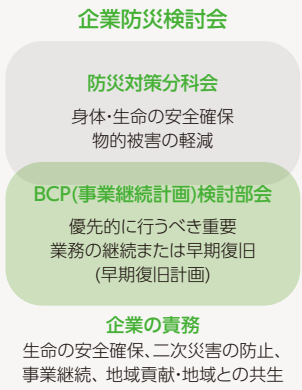
企業防災とは、自然災害や人為的災害に備え、従業員や資産を守り、事業の継続性を確保するための取り組みです。企業防災には、主に「防災計画」と「事業継続計画（BCP）」の2つの観点があります。

- 防災計画：災害時に人命や資産を守ることを目的とし、避難訓練の実施、緊急連絡網の整備、災害時対応マニュアルの作成などが含まれます。
- 事業継続計画（BCP）：災害などの緊急事態において、損害を最小限に抑えながら事業の継続や早期復旧を図る計画です。BCPには、代替手段の確保や復旧計画の策定などが含まれます。

当社の取り組み

防災計画とBCPは密接に関係しており、共通する要素が多く含まれています。当社では有効かつ効果的な企業防災を実現するため、2024年度より企業防災検討会を設置し、防災計画とBCPの構想を整え、それぞれ連携を図る取り組みを開始しました。

- 企業防災検討会：企業防災の整備と強靭化を目的とする会議体で、以下2つの分科会が連携しながら活動しています。
- 防災対策分科会：各拠点の防災計画を統括しており、2024年度は地震を想定した総合防災訓練を計画・実施しました。訓練で得られた課題は全社で共有し、継続的な防災計画の改善に繋げています。
- BCP検討分科会：BCPの検討を進める会議体であり、2024年度はオールハザード型BCPの実現を目指して知識の習得に努め、2025年度より本格的なBCPの再構築に着手します。



このように、企業防災は重要な取り組みであり、当社はこれらの活動を通じて、災害に強い企業を目指しています。

品質活動

当社グループの製品は、主に企業のお客様に生産財としてご購入いただいています。当社は、「藤倉化成グループの製品を購入すれば、間違いなく安心!」と世界中のお客様に信頼いただけるよう、品質マネジメントシステムを構築し、製品品質の向上とともに仕事の質の向上に取り組むことで、社会に貢献することを目指しています。

品質保証の基本的な考え

当社グループは、常にお客様の目線に立った製品作りに取り組んでいます。ISO9001を基盤とする品質マネジメントシステムを構築し、お客様からの品質要求の上質化に迅速かつ正確に対応すべく、当社グループが一体となって品質保証活動を進めています（表1）。また、当社グループ全体で世界同一品質を提供すべく、国内外のグループ会社でのISO9001の認証取得・維持を推進するとともに、品質維持活動によりグローバルに継続的な改善を実施しています（表2）。

●当社の品質マネジメントシステム認証取得状況（表1）

マネジメントシステム	認証事業部	主担当部門
ISO9001※1	全社	コーティング材、導電性ペースト材、化成品（体外診断用医薬品及びその他メディカル材料部で取り扱う全ての製品を除く）の設計、製造、販売
ISO13485※2 医療機器産業に特化した国際規格	メディカル材料部	体外診断用医薬品及びその他メディカル材料部で取り扱うすべての製品の設計、製造、製造販売
IATF16949※3 自動車産業に特化した国際規格	電子材料事業部	導電性及び絶縁性ペースト材の設計及び製造

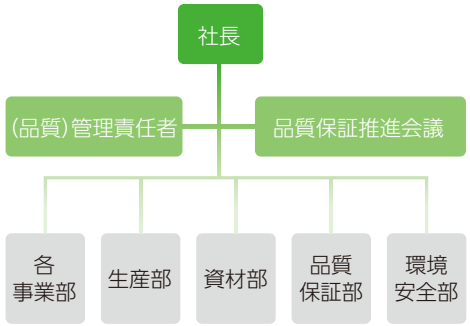
※1 一般社団法人日本能率協会 審査登録センター　※2 SGSジャパン株式会社　※3 LRQAリミテッド

●製造拠点のある国内外のグループ会社のISO9001認証取得状況（表2）

	製造拠点会社数※4	認証取得数	認証取得率
国内	4	3	75%
海外	10	9	90%
合計	14	12	86%

※4 藤倉化成を含む製造拠点のある会社

●当社の組織図（表3）



品質方針

品質保証体制

当社では、製品品質の確保のため、製品の企画・設計・製造・出荷・お客様にご使用いただくまでの全プロセスの体制を備えています。

品質トラブル（品質不具合や顧客苦情）が発生した場合、品質保証部・事業部・生産部が一体となって原因究明および再発防止への活動を実施します。

品質保証部は、常にお客様の目線に立って品質保証するため、各事業部および生産部から分離独立した社長直轄部門とし、適切な対応ができる体制を整えています。

また、各事業部・各部門のメンバーが参画する品質保証推進会議を設置し、全社の品質マネジメントシステムの維持・改善、品質問題解決のための提言などの活動を進めています。（表3）

品質保証体制に関する中長期的取り組み

品質保証体制に関する2024年度の取り組み内容は、以下のとおりです。

1. 当社グループで、高品質、世界同一品質を提供するための取り組み

a) 検査方法・検査機器の統一および品質保証体制の確立のため、海外グループ会社［インド・タイ・中国（上海、佛山）］に品質維持活動を実施

b) 当社グループ会社で発生した品質トラブルの情報を把握するため、各拠点との情報共有の実施

c) 製造品質向上および品質トラブル予防に向けた、原材料・製品の傾向管理の導入完了

2. サステナブルな品質保証体制構築のための取り組み

a) 品質トラブルの未然防止および廃棄物削減に向けた、対策の水平展開やフォローアップの強化、デザインレビューの強化

b) 不適切検査の抑制に向けた、人の感覚によってばらつきが生じやすい外観評価などの数値化・ビジュアル化の推進

地域社会

当社および当社グループ会社では、国内・海外グループ会社の拠点の地域に応じた社会貢献活動を行っています。
2024年度の主な活動についてご紹介します。

藤倉化成および国内グループ会社の活動

当社には5か所の事業所があり、それぞれの事業所が属する地域社会とのコミュニケーションに努めています。また、事業や従業員を通じた社会貢献活動を実践し、地域社会とのコミュニケーションづくりを大切にしています。

●藤倉化成の活動内容

活動内容	実施した事業所
藤倉学園（知的障がい者支援施設）への寄付	本社
赤い羽根共同募金、日本赤十字社への寄付	本社
年2回以上の献血車受け入れ	鷲宮事業所
幸手看護専門学校（保健士学科）の研修実施	鷲宮事業所
高校生インターンシップの受け入れ	佐野事業所
自治会催事への協賛	佐野事業所、久喜物流センター
工業団地内や地域の清掃活動に参加	鷲宮事業所、佐野事業所、名古屋事業所

献血活動

2024年度には鷲宮事業所で実施されたこれまでの献血協力に対し、日本赤十字社と埼玉県から感謝状を授与されました。





●国内グループの活動内容

活動内容	実施した事業所
NPO法人エコキャップ推進協会エコキャップ運動2,900個収集	フジケミ東京株式会社
天神祭、水都くらわんか花火大会（枚方）への寄付	フジケミ近畿株式会社
町内夏祭り、秋祭りへの寄付	フジケミカル株式会社
海外からの私費外国人留学生へ奨学金支給	藤光樹脂株式会社

海外グループ会社の活動

レッドスポット

レッドスポットでは、さまざまな部署のメンバーで構成される「RSVP」というボランティアチームが、社内外のボランティア活動の企画や実行を行っています。

2024年度は、病気の子どもの夢を叶える支援活動や、従業員の1時間分の給与を寄付する活動などを実施しました。さらに、33の団体に対して合計USD60,000を寄付しました。



1,100足の靴下の寄付活動



老人ホームへのクリスマスソング、クリスマスプレゼント配布

フジクラカセイタイランド

フジクラカセイタイランドでは、「高齢者の日」に冷蔵庫の寄付を行いました。また、保育園や幼稚園に三輪車等を寄付するなど、地域社会への貢献に取り組んでいます。



高齢者の日の活動





子どもたちへの寄付活動の様子

上海藤倉化成塗料有限公司

2024年度は、奉賢区労働組合総会が主催する運動会に参加しました。従業員は卓球、縄跳び、ランニングの競技に参加し、地域住民との交流を深めました。





労働組合主催の運動会の様子

Chapter 4 コーポレートデータ
Corporate Data

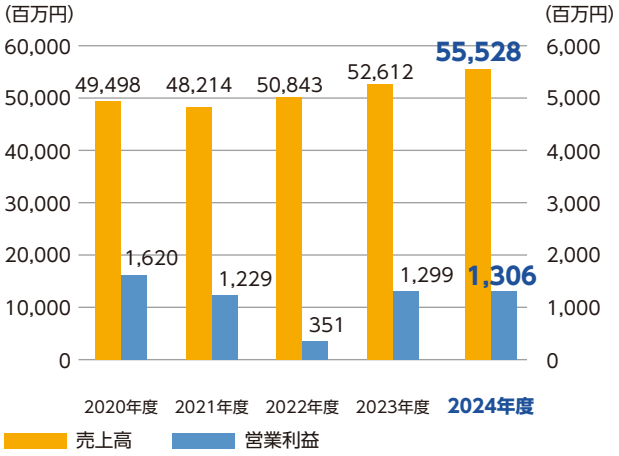
財務・非財務の両面から持続的成長を見える化し、企業価値向上を実現。
コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、透明性ある情報開示を行っています。



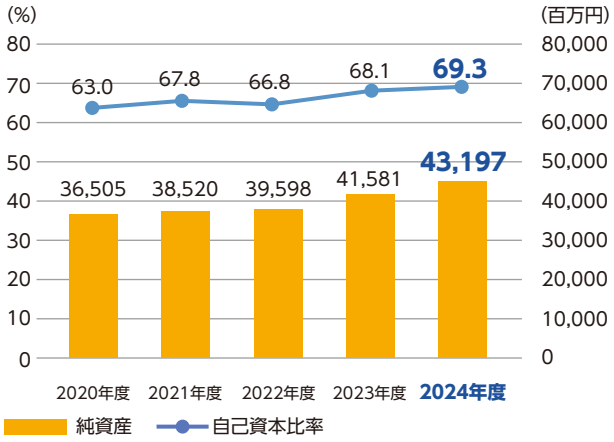
47 財務ハイライト
48 非財務ハイライト
49 コーポレート・ガバナンス
51 グループ会社の概要
52 会社情報 / 編集方針

財務ハイライト(連結)

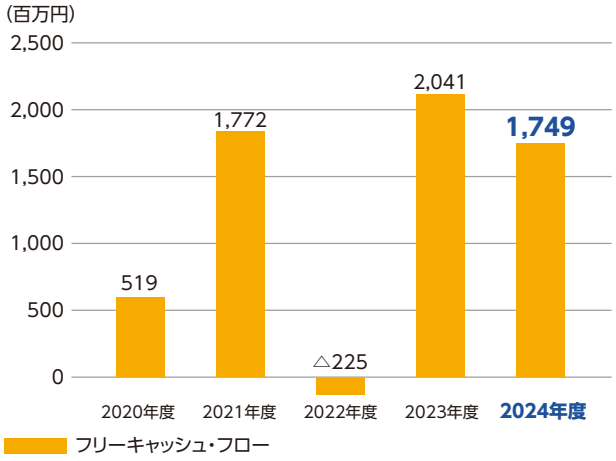
売上高・営業利益



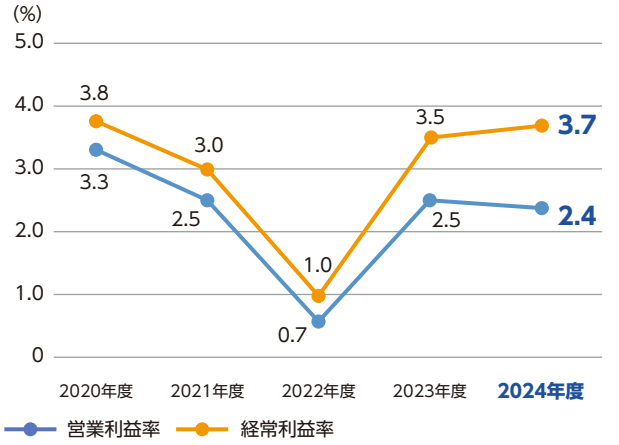
自己資本比率・純資産



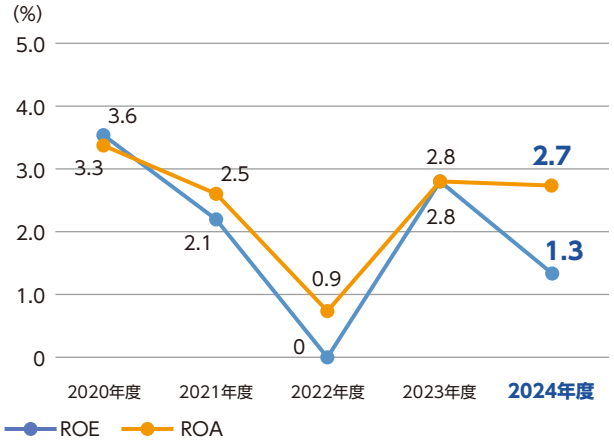
フリーキャッシュ・フロー



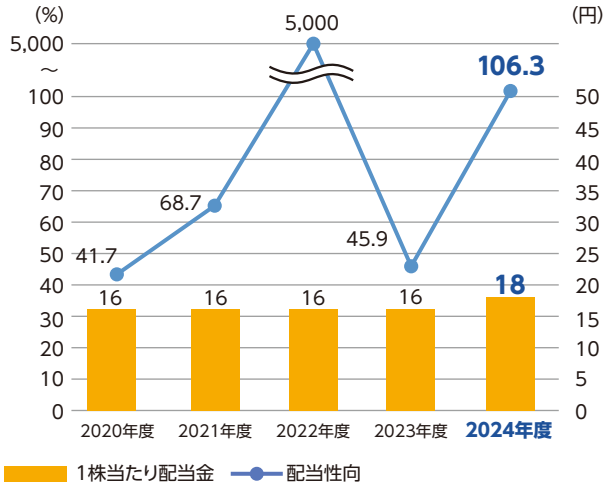
営業利益率・経常利益率



自己資本当期純利益率(ROE)・総資産経常利益率(ROA)

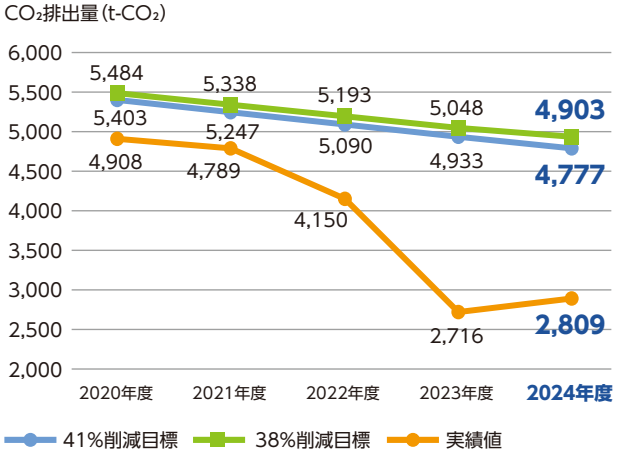


配当性向・1株当たり配当金

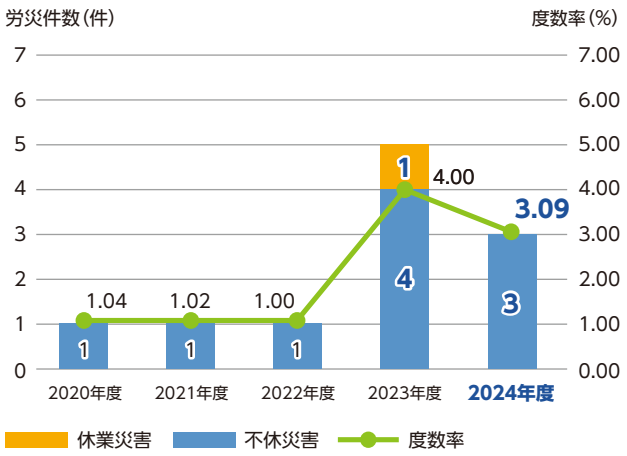


非財務ハイライト(単体)

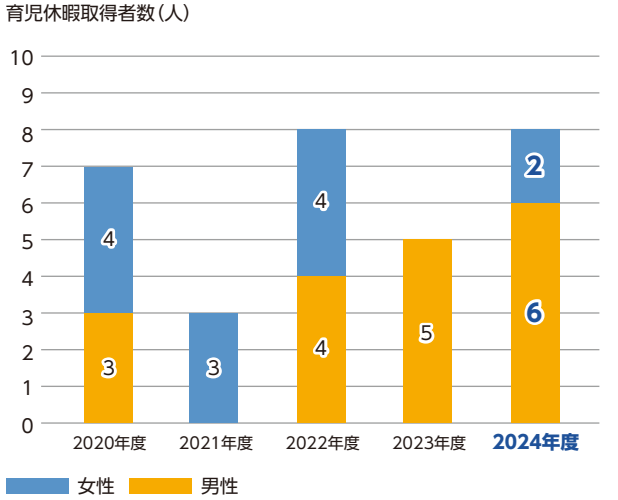
CO_2排出量と原単位の推移



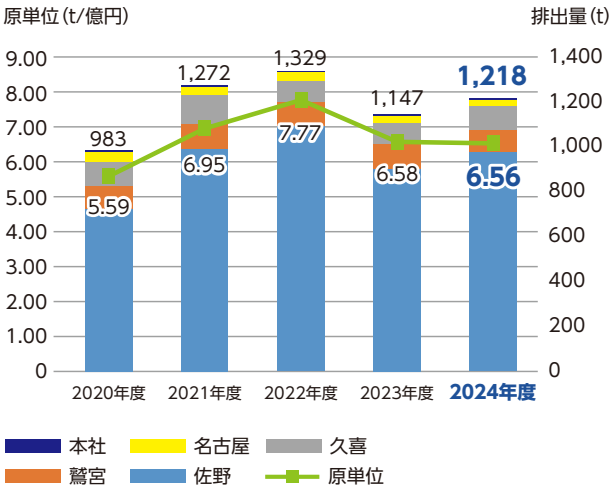
労働災害件数と度数率



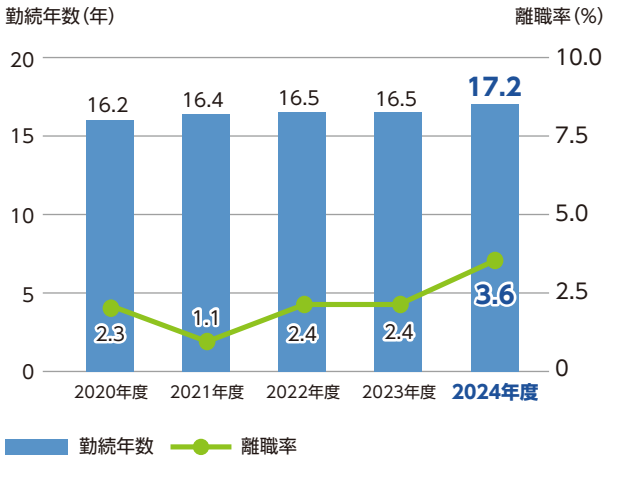
育児休暇取得者数



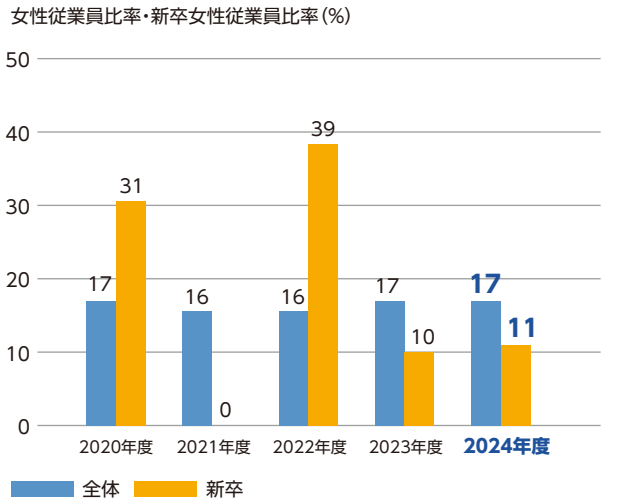
廃棄物排出量と原単位の推移



社員平均勤続年数と離職率



女性従業員比率と新卒女性従業員比率



コーポレート・ガバナンス

投資分野では「ESG」のくくりがありますが、当社はE（環境）とS（社会）は同列であり、G（ガバナンス：企業統治）はEとSの活動を遂行する上での基盤であると捉えています。当社は全従業員が社会との共存共栄、持続可能な成長を目指して一体となった活動に取り組むため、より強固なガバナンス体制の構築を進めていきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題のひとつとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化、経営監視機能を充実させるための各種施策に取り組んでいます。

また、「内部統制システム基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制バランスを取りつつ、当社にふさわしい内部統制の構築を目指しています。

企業統治の体制

(1)取締役会他

取締役会は8名の取締役、2名の社外取締役および4名の取締役監査等委員で構成されています。意思決定機関である取締役会および常務会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決定をしています。また、取締役および各部門長で構成される事業幹部会議が毎月定期的に開催され、事業運営の効果的な展開を推進しています。

(2)監査等委員会

当社は会社法に基づき監査等委員会を設置しています。監査等委員会は、4名の取締役監査等委員で構成されており、そのうち3名が社外取締役です。

(3)指名報酬委員会

当社は、取締役会の任意の諮問機関として、指名報酬委員会（以下、本委員会という）を設置しています。

本委員会は社内取締役1名、社外取締役2名の計3名で構成されています。

2025年1月、2月、4月に開催され、取締役候補者をはじめとした次期役員体制の答申案、取締役の業績連動部分の報酬も含めた個別の報酬額の答申案などについて策定し、取締役会に上申しました。

報酬決定方針

●取締役一覧

役 職	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	加藤 大輔	
代表取締役社長	栗原 進	
常務取締役	梶原 久	鷲宮事業所長、塗料事業部長、関連会社（塗料事業三販社）担当
常務取締役	川口 浩俊	コーティング事業部長、関連会社担当（海外）担当、株式会社中京ペイントサービス社長、藤倉化成塗料（天津）董事長、藤倉化成（佛山）塗料董事長、上海藤倉化成塗料董事長、FUJIKURA KASEI（THAILAND）CO.,LTD社長
取締役	土谷 豊弘	管理本部長、監査室担当、サステナビリティ推進部担当、関連会社（国内）担当
取締役	石井 貴宏	電子材料事業部長、メディカル材料部担当、関連会社（合成樹脂事業）担当
取締役	須藤 和弘	佐野事業所長、環境安全部担当、輸出管理室担当
取締役	石本 貴幸	鷲宮事業所副所長、化成品事業部長、品質保証部担当
社外取締役	長浜 洋一	藤倉コンポジット株式会社社外取締役
社外取締役	川井 克之	B-R サーティワン アイスクリーム株式会社社外監査役、公認会計士川井克之事務所長 公認会計士
取締役（常勤監査等委員）	渡邉 博明	
社外取締役（監査等委員）	妹尾 智子	仰星コンサルティング株式会社ディレクター、公認会計士
社外取締役（監査等委員）	宮川 浩	宮川公認会計士税理士事務所長、公認会計士、税理士
社外取締役（監査等委員）	迎田 由紀	弁護士

コーポレート・ガバナンス

2024年度の取り組み

(1)政策保有株式の縮減

政策保有株式について、その保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見あっているかなど、事業環境の変化なども踏まえ見直しを行っています。継続して保有する必要がないと判断した株式については売却を進めるなど、政策保有株式の縮減に努めています。

(2)2025年3月期の有価証券報告書への記載事項対応

2025年3月期有価証券報告書に記載のサステナビリティに関する考え方および取り組みについて次の2項目の対応を進めています。

1.気候変動への対応(TCFD提言に基づく情報開示)
2.人的資本・多様性

(3)取締役会のスキルマトリックス

スキルマトリックスとは、取締役が保有しているスキルを一覧にまとめたものです。当社においては各取締役が保有するスキルを明確にし、多様性の確保に努め、今後もステークホルダーへ情報開示を行います。

●取締役会のスキルマトリックス

氏 名	企業経営	事業戦略	技術・製造	グローバルリーダーシップ	財務・会計	法務・コンプライアンス	他業種知見	ESG・社会貢献
加藤 大輔	○	○		○				
栗原 進	○	○				○		
梶原 久	○	○		○				
川口 浩俊	○	○		○				
土谷 豊弘				○	○	○		
石井 貴宏		○		○				○
須藤 和弘		○	○					○
石本 貴幸		○	○					○
長浜 洋一	○	○			○			
川井 克之					○	○	○	
渡邉 博明			○			○		○
妹尾 智子					○		○	○
宮川 浩					○		○	
迎田 由紀						○	○	○

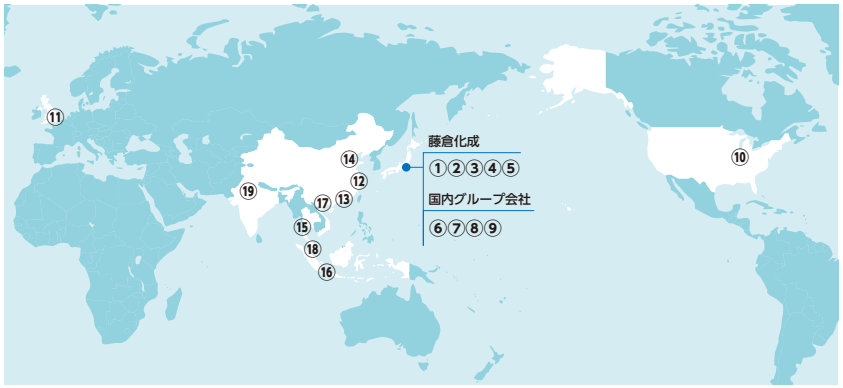
※各取締役候補者に特に期待する分野を最大3つまで記載しています。

●各スキル項目の採用理由

企業経営・事業戦略	企業におけるマネジメント経験・経営実績が必要であるため。 また、当社の企業価値向上のため成長戦略策定のスキル・知見が必要であるため。
技術・製造	新技術開発により培ってきた豊富な技術知見や 人や環境にやさしい製品づくりに関するスキル・知見が必要であるため。
グローバルリーダーシップ	当社のグローバル展開の成果を最大化するために、海外子会社での代表者や それに準じる経験があり、海外での事業マネジメントのスキル・知見が必要であるため。
財務・会計	当社資本の効率的な運用による企業価値最大化のために、強固な財務基盤構築、 成長投資の推進と株主還元の強化を実現する的確な財務・資本戦略策定に関するスキル・知見が必要であるため。
法務・コンプライアンス	当社がグループ全体での経営監替の実効性向上のためにも、法務的知見 およびリスク管理分野でのスキル・知見を持つことが必要であるため。
他業種知見	他業種知見者の意見を聞き、企業や組織の枠を超えた知見を得ることが多様性の観点からも必要であるため。
ESG・社会貢献	この分野でさらなるスキル・知見の向上が必要であるため。

グループ会社の概要

グループ会社ネットワーク



藤倉化成株式会社

①本社事務所
東京都港区
芝公園2-6-15
黒龍芝公園ビル
【主な業務】
経営管理、営業



②佐野事業所
栃木県佐野市栄町12-1
【主な業務】
プラスチック用コーティング材・建築用塗料・導電性塗料・化成品の製造、配送管理



③鷲宮事業所 開発研究所
埼玉県久喜市桜田5-13-1
【主な業務】
技術・製品の開発



④名古屋事業所
愛知県東海市名和町三番割中3
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の調色・営業、配送管理



⑤久喜物流センター
埼玉県久喜市高柳1205
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の調色、配送管理



国内グループ会社

⑥フジケミ東京株式会社
東京都中央区日本橋堀留町1-2-10
日本橋堀留町ファースト5階
【主な業務】
建築用塗料の販売・施工管理



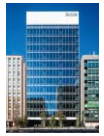
⑦フジケミ近畿株式会社
大阪府大阪市北区天満1-3-21
ニチレイ天満橋ビル1階
【主な業務】
建築用塗料の製造・販売・施工管理、プラスチック用コーティング材の製造・販売、導電性塗料・化成品の販売



⑧フジケミカル株式会社
福岡県福岡市中央区荒津2-3-10
【主な業務】
建築用塗料の製造・販売・施工管理



⑨藤光樹脂株式会社
東京都港区芝5-31-17
PMO田町10階
【主な業務】
合成樹脂の原材料販売、加工品の販売



海外グループ会社

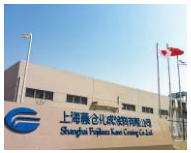
⑩レッドスポット
Red Spot Paint & Varnish Co., Inc.
1107 East Louisiana St., Evansville, Indiana 47711 U.S.A.
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の開発・製造・販売



⑪フジケム ソネボーン
Fujichem Sonneborn Ltd.
Jaxa Industrial Finishes91-95 Peregrine Road, Hainault, Ilford Essex, IG6 3XH England
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の開発・製造・販売



⑫上海藤倉化成塗料有限公司
Shanghai Fujikura Kasei Coating Co., Ltd.
No.177 Yingong Road, Fengxian district, Shanghai 201417, China
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売



⑬藤倉化成（佛山）塗料有限公司
Fujikura Kasei (Foshan) Coating Co., Ltd.
Room No. E317/318 (Second Region) JiaXin City Plaza, Xingshun Road, Daliang Town, Shunde District, Foshan City, Guangdong Province, China 528300
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売



⑭藤倉化成塗料（天津）有限公司
Fujikura Kasei Coating (Tianjin) Co., Ltd.
Room2706, TEDA CENTRAL HOTEL, NO.16, 3rd Avenue, TEDA, Tianjin, China 300457
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売



⑮フジクラカセイタイランド
Fujikura Kasei (Thailand) Co., Ltd.
88/69 Asia Industrial Estate Suvarnabhumi(AIES) Moo 4, Khlongsuan, Bangbo, Samutprakarn 10560 Thailand
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売、建築用塗料・導電性塗料の販売



⑯フジクラカセイインドネシア
PT. Fujikura Kasei Indonesia
Kawasan Industri Jatake, Jl. Industri 3, Blok AC No. 6B,Bunder, Cikupa, Tangerang, Banten, Indonesia 15710
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売



⑰フジクラカセイベトナム
Fujikura Kasei Vietnam Co., Ltd.
Plot 13.1, road 10, Cam Dien-Luong Dien Industrial Park, Cam Giang Ward, Hai Phong City, Viet Nam
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売



⑱フジクラカセイマレーシア
Fujikura Kasei Malaysia Sdn Bhd
No.2, Jalan Palam 34/18A, Taman Perindustrian Pak Chun, 40470 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia.
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売



⑲フジクラカセイコーティング・インディア
Fujikura Kasei Coating India Private Ltd.
PLOT NO. 201-202, 225-226, SECTOR-9, PHASE-3,IMT-BAWAL, 123501, Haryana, India
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売



会社情報

事業概要

創業当初から続く塗料と樹脂材料に加え、体外診断薬関連製品へと、当社グループの事業領域は一段と広がりを見せています。

コーティング事業はプラスチック素材に対するコーティング材を主力製品とし、自動車部品や家電製品、化粧品容器、ホビー用品など、幅広い分野を対象としています。

塗料事業は住宅外壁用塗料を中心に、戸建住宅の新築物件から塗り替え(リフォーム)工事まで、外壁塗料を一貫して手掛けています。

電子材料事業は「ドータイト®」ブランドのもと、ペーストや接着剤、シールドなどさまざまなタイプの導電性樹脂材料を電気・電子機器分野に提供しています。

化成品事業は樹脂材料を扱う事業で、粘着剤やトナー用樹脂をはじめ、成形材料、電子部品材料、メディカル材料など多くの市場に参入しています。

合成樹脂事業は当社子会社が担い、合成樹脂原材料や加工製品の販売をしています。

会社概要

■設立

1938年9月22日(藤倉化成株式会社)

■グループ従業員数(2025年3月31日現在)

1,222名(うち藤倉化成437名)

■資本関連情報(2025年3月31日現在)

- 資　本　金／5,352百万円
- 発行済株式数／30,850,000株
- 株　主　数／5,607名(単元未満除く)
- 主 な 株 主／株式会社フジクラ

■連結財政情報(2025年3月期)

- 総　資　産／59,048百万円
- 純　資　産／43,196百万円
- 自己資本比率／69.3%
- 1株当たり純資産／1,367円

■連結研究開発関連情報(2025年3月期)

- 研究開発費／2,902百万円
- 対売上高比率／5.23%

編集方針

編集方針(サステナビリティレポート発行にあたって)／

本サステナビリティレポートは、国内外で事業を行う藤倉化成グループ(連結ベース)を対象として業績や中長期の価値創造に向けた経営方針、事業戦略など、財務情報と非財務情報を総合的にステークホルダーの皆様にご報告するものです。

対象範囲／当社および当社グループの事業活動を対象としています。

対象期間／主に2024年4月1日～2025年3月31日

※一部、継続的な取り組み、特記事項等については、対象期間外の活動を含んでいます。

参考ガイドライン／本誌は以下のガイドラインを参考にサステナビリティの取り組みを報告しています。

- ISO26000(国際標準化機構)「社会的責任に関する手引き」
- 国連グローバル・コンパクト
- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- SASBスタンダード
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」

当社サステナビリティサイトのご案内

最新の情報は
当社サステナビリティサイトをご覧ください。

